

知をつなぎ、地を活かす

東北活性化研



トピックス 震災から5年を経た被災地の現状と今後の取り組みについて
知をつなぎ、地を活かす 国立大学法人 宮城教育大学



Vol.23
2016 春季号

公益財団法人 東北活性化研究センター

目次

Contents

巻頭言

- ◆秋田が目指す「高質な田舎」とは ～あきた未来総合戦略～ 2
佐竹 敬久 秋田県知事

トピックス

- ◆震災から5年を経た被災地の現状と今後の取り組みについて 4

活動紹介

- ◆2015年度 東北圏社会経済白書 18
◆「東北圏オンリーワン企業」の紹介 26
◆平成27年度東北活性研フォーラム
・「山形大学『地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)』キック・オフシンポジウム」および
「山形大学『地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC)』シンポジウム」開催報告 30
・「ロボット市場セミナー」開催報告 34
・「人口減少時代の持続可能な地域コミュニティ
～東北から発信する地域協議会の新たな視点とその支援～」開催報告 38
◆共催イベント
「地域発イノベーション・カフェ～東北から世界への挑戦～」の概要について 42
◆「東北活性研ビジネスプロデューサー養成講座 第10回ブラッシュアップ研究会」開催報告 48

取材ノート

- ◆地域に支えられる駅～新十津川駅を中心とした地域活性化への取り組み 52

知をつなぎ、地を活かす

- ◆国立大学法人 宮城教育大学 58

会員企業だより

- ◆東北復興支援への取り組み 60
志村 孝信 三菱商事株式会社 前 理事東北支社長

コラム

- ◆東北の将来を見つめる「虫の眼・鳥の眼・魚(さかな)の眼」 62
渡辺 泰宏 公益財団法人東北活性化研究センター 専務理事

事務局より

- ◆平成27年度 第5回理事会 開催 64

秋田が目指す「高質な田舎」とは ～あきた未来総合戦略～

秋田県知事 佐竹 敬久 氏



東日本大震災から5年が経過しましたが、被災地では、現在も復興に向けた取組が進められております。当県としても、被災地の一日も早い復興に向け、職員派遣の継続や秋田での生活を希望される方への生活再建の支援など、引き続き、被災地及び避難者に寄り添って取り組んでまいります。

さて、平成26年11月に制定された「まち・ひと・しごと創生法」に基づく「地方版総合戦略」について、当県では昨年10月に「あきた未来総合戦略」として取りまとめており、この3月までに全ての市町村においても戦略が策定されたところであります。

私は、今回の地方創生の最大のテーマは、新たな産業の軸を打ち立てることにあると考えております。雇用を生み出さなければ、人口減少は食い止められません。このため、今般の県の戦略には、今後の成長が見込まれる産業分野への新たな事業展開など、当県の潜在的な可能性を生かす取組を数多く盛り込んだところであります。

まずは、世界的な需要の拡大が見込まれる航空機産業の振興策として、一貫工程を受注するための生産基盤導入への支援や、企業と教育機関との連携のもと、工業系高校での専門的な力

リキュラムによる人材の育成などに取り組んでまいります。

また、当県は、全国でも有数の風況の良さや沿岸部の地形が遠浅であるなど、洋上風力発電に適した有利な条件が整っており、現在、港湾区域内及び沖合において国内最大規模となる発電所建設計画が進められております。このほか、広大な山野を利用した太陽光発電や山間部での水力・地熱発電など、クリーンな電力の供給地として大きな可能性を有しており、自然エネルギーの宝庫としての優位性を生かし、その導入の拡大を図ってまいります。



洋上風力発電施設のイメージ写真

次に、少子化対策については、第3子以降の出生割合が全国平均より低いことが、当県における出生率低迷の大きな要因となっていることから、第3子以降の子どもが生まれた家庭に対する第2子以降の保育料の全額助成や多子世帯向けの住宅リフォーム助成の拡充など、手厚い支援制度を構築してまいります。併せて、秋田で育った若者の県内定着を促すため、県内企業に就職した場合に、奨学金返還額の一部を助成する新たな制度を構築し、特に、航空機産業など成長分野における理科系人材の確保を図るための支援を行うことにしております。

首都圏等からの移住・定住対策については、全国の自治体が競う中で、これまでにない切り口で「秋田」を印象付けるため、メディア大手と連携し、インターネットを利用したPR動画番組を配信するなど、戦略的なPRを進めてきたところでもあります。こうした取組により、NPO法人によるアンケート調査では、移住希望先として全国で8位にランクインするなどの成果が現れてきており、移住希望者を確実に移住・定住に結び付けるためにも、きめ細かなサポート体制の構築に力を注いでまいります。

こうした人口の自然減対策や社会減対策と併せて、人口減少下においても持続的な行政サービスを提供するため、県と市町村の協働による地域づくりについても取り組んでまいります。この3月には、県と市町村が事業の計画段階から一体となり地域の活性化に取り組む「秋田県未来づくり協働プログラム」について、全ての市町村において事業計画を策定したところであり、民間団体等とも連携を図りながら、ともに事業を展開することにしております。

さて、世の中は様々な事象が複雑にからみ合

いながら時代を重ね、形づくられており、文明の発達とともに、ひたすら成長を追い求め、破壊と創造を繰り返します。しかしながら、我がふるさと秋田には、地域に根付いた文化や生活様式、そして我が国の原風景が残っています。無理に都市化を目指すのではなく、豊かな文化や自然環境を大切にしながら、毎日の暮らしを楽しみ、子どもたちの健やかな成長を喜び、コミュニティの深いつながりで活力ある田舎を目指す、これが私の思い描く「高質な田舎」の姿であります。

その実現には、秋田の有形・無形の資源をしっかりと活用し、これから訪れる新しい時代に向けて、県民一人ひとりが自らのこととして地域を考え、行動することが大切であり、この当事者意識こそが地方創生の本質であるとともに、様々な施策を貫くキーワードになると考えております。私は、「高質な田舎」の実現に向け、県民の先頭に立って全力で取り組んでまいります。

震災から5年を経た被災地の現状と 今後の取り組みについて

東北圏社会経済白書第I部 「震災後5年を経た東北の姿」に加えて

公益財団法人東北活性化研究センター
調査研究部 主任研究員 木村 政希

■はじめに

震災後5年が経過した被災地の現状については「活動紹介」のページでも紹介しているとおり「東北圏社会経済白書(以下「白書」とする。)」の第I部において、表1に示す被災3県の沿岸地域を中心とした人口・産業・復興の取り組みという3点について説明している。

そこで本稿では白書で紹介していない統計資料を中心に、震災から5年を経た被災地の状況について取り上げることにする。

【表1：白書で取り上げた被災3県の沿岸市町村】

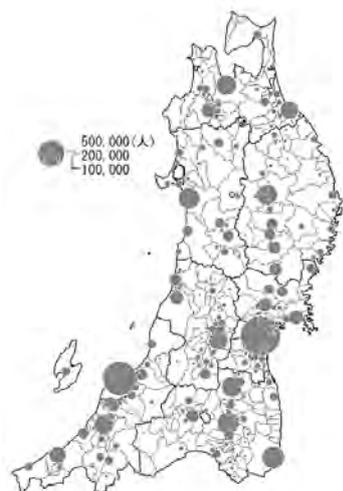
県	市 町 村
岩手県	洋野町・久慈市・野田村・普代村・田野畑村・岩泉町・宮古市・山田町・大槌町・釜石市・大船渡市・陸前高田市
宮城県	気仙沼市・南三陸町・石巻市・女川町・東松島市・松島町・利府町・塩竈市・七ヶ浜町・多賀城市・仙台市・名取市・岩沼市・亶理町・山元町 ただし、仙台市を除いて集計する場合は、その旨を記載している。
福島県	新地町・相馬市・南相馬市・広野町・いわき市 浪江町・双葉町・大熊町・富岡町・楢葉町は統計上の制約があり、集計の対象外としている。

(出所：白書56ページ)

■人口移動の状況

昨年10月に実施された国勢調査における人口については、図1に示したとおりであるが、震災前後における3県の人口移動の推移を表2に示す。

【図1：現在の東北圏内の人口分布】



(出所：白書10ページ)

【表2：被災3県の転入超過数(▲は転出超過) (単位：人)】

県名・年	2010	2011	2012	2013	2014	2015
岩手県	▲4,238	▲3,443	▲2,385	▲2,431	▲3,200	▲4,122
宮城県	▲556	▲6,402	6,069	4,656	2,437	▲76
福島県	▲5,752	▲31,381	▲13,843	▲5,200	▲2,211	▲2,395

(資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」)
注：2014年以降は日本人移動者の値

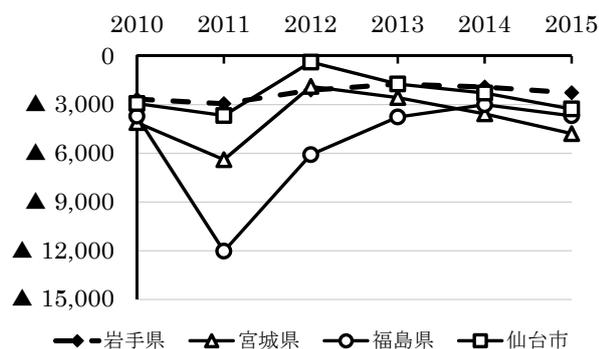
宮城県では震災発生年である2011年には大きく転出超過になったものの、それ以降増加に転じ、2015年ではほぼ均衡状態となっている。

一方、福島県は2011年に3万人を超える転出超過となったが、その傾向は年々落ち着きを取り戻しつつある。

転出入の動きの中で、東京圏(東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県)および東北圏内相互間への転出入状況を示したグラフが図2・3である。3県および仙台市の東京圏への転出超過傾向は震災以前から継続しているが、震災直後のような大きな転出超過は無くなり、震災前の水準に戻りつつある。

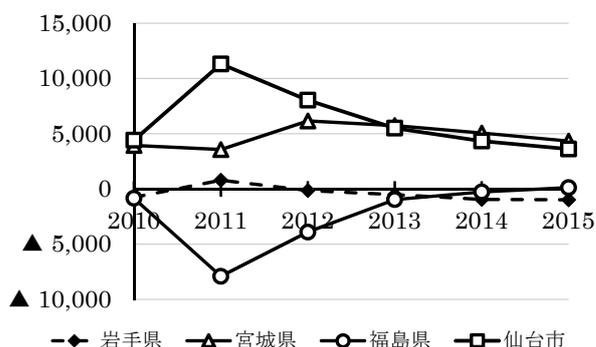
また、東北圏内における転出入状況を見ると、宮城県は一貫して転入超過となっている。仙台市も2011年からの5年間で3万人を超す東北圏からの転入超過の状況となっており、昨年度版の白書においても触れたが、依然東北圏の「ダム」としての機能を発揮していることが読み取れる。

【図2：東京圏への転入超過数の推移(単位：人)】



(資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」)
注：2014年以降は日本人移動者の値

【図3：東北圏内での転入超過数(単位：人)】



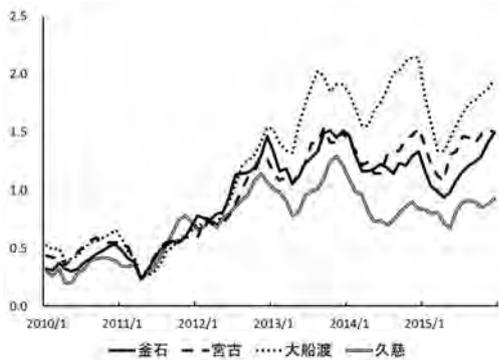
■求職状況

白書において、経済センサス基礎調査の内容を基に被災地の事業所数および従業者数の推移について触れているが、各県沿岸部における職業安定所別の求人状況の推移を示したものが図4～6である。

白書47ページに示したとおり、3県の有効求人倍率水準は全国よりも高く、人手不足の状況となっているが、沿岸部の職業安定所においては県の水準を上回る状況となっているところが多い。

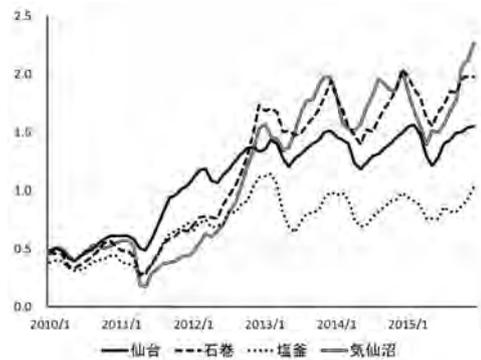
特に原子力事故による人口減少と事故対応に向けた求人が多いと見られる福島県の相双職業安定所管内では2年にわたり求人倍率が2倍を超え、一時期は3倍近くまでになるという極めて高水準の人手不足が続いている。また、宮城県の気仙沼・石巻職業安定所管内でも復興の進展に伴って人手不足が深刻な状況になっている。

【図4：岩手県沿岸部の有効求人倍率の推移（単位：倍）】



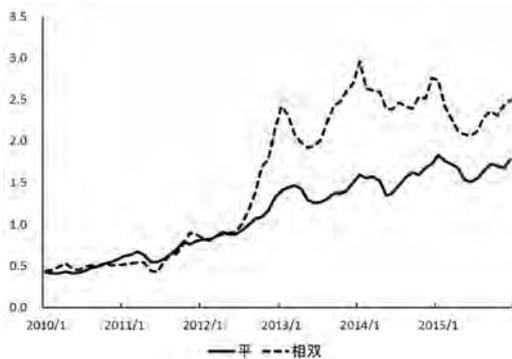
(資料：岩手労働局)

【図5：宮城県沿岸部の有効求人倍率の推移（単位：倍）】



(資料：宮城労働局)

【図6：福島県沿岸部の有効求人倍率の推移（単位：倍）】



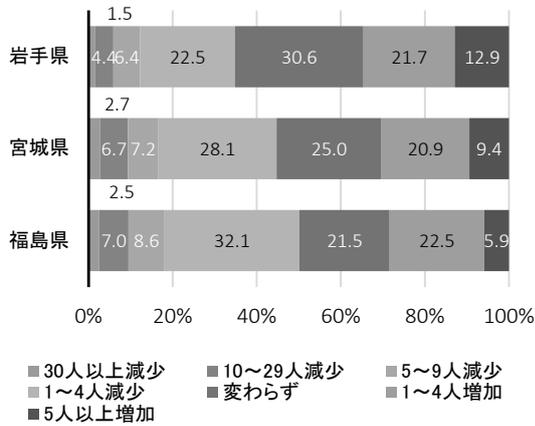
(資料：福島労働局)

■産業の状況

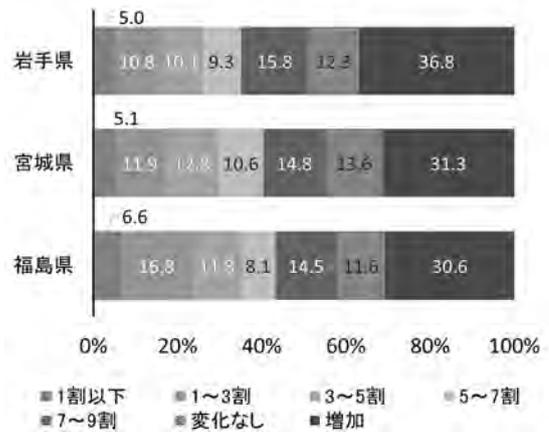
産業別の売上・従業員数の回復状況について、東北経済産業局が行ったアンケート結果から見ると、各県の事業者とも年を追うごとに震災前の状況を取り戻しつつある。業種ごとに見ると、被災地における各種インフラおよび住宅再建の需要から、建設業を中心に雇用は回復しているものの、水産・食品加工業や旅館・ホテル業など回復の遅れが目立つ業種も多い。また、売上についても建設業のほか運送業が震災直前の水準以上まで回復している。一方、水産・食品加工業や卸小売・サービス業など

においては売上回復がまだ途上となっている。その要因については1/3の事業者が「既存顧客の喪失」をあげているものの旅行・ホテル業においては「風評被害」をその理由としてあげる事業者が多い。特に県別で見た場合の「風評被害」の回答比率は福島県が24.4%と他の県と比較して3倍以上の値となっており、今後も継続した対策が必要であることがわかる。

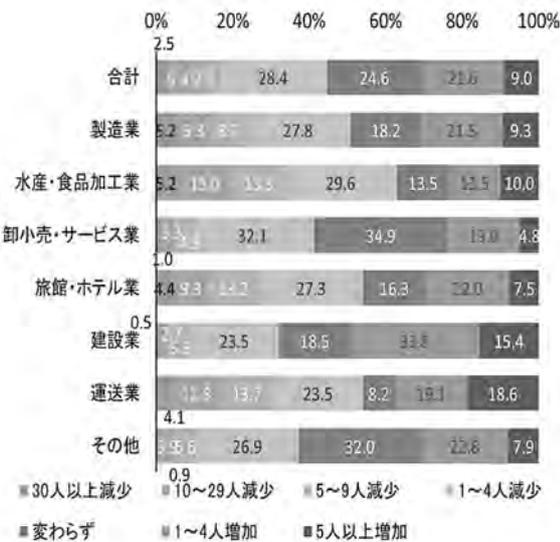
【図7：県別雇用の状況】



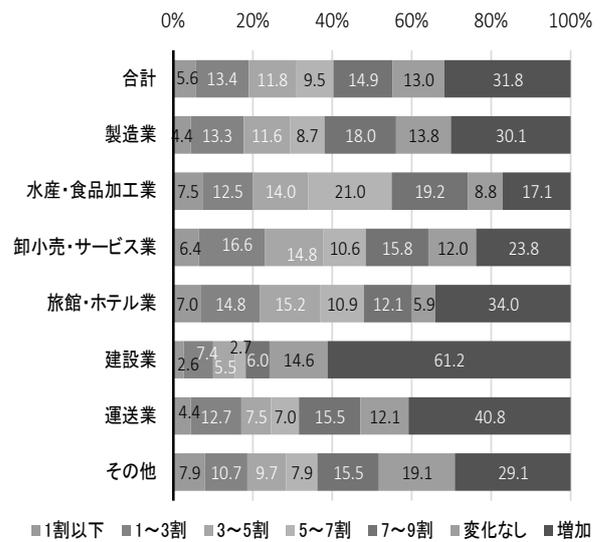
【図8：県別売上の状況】



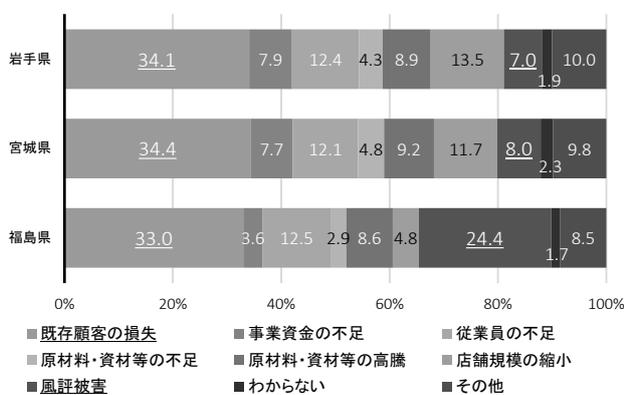
【図9：業種別雇用の状況（青森県を含む4県）】



【図10：業種別売上の状況（青森県を含む4県）】



【図11：売上が回復していない要因】



注：図8、10は震災前との比較

(資料：東北経済産業局「グループ化補助金交付先アンケート調査」(平成27年6月実施)をもとに筆者加工)

■地価の状況

国土交通省が発表する地価公示のデータから被災地の地価の状況について見ると、震災当初は浸水を逃れた高台などの被害が軽微だった地区や内陸部の都市では、被災住民の移転需要や復旧関係の土地需要などにより、高い上昇率を示した地点が多かった。

特に震災以降3年連続で石巻市にある1地点が住宅地における地価上昇率で全国トップとなったほか、2015年には原子力災害による帰還困難地域からの移転需要が高いいわき市の住宅地の上昇率が全国ベスト10を独占するなど、全国でも際立って地価上昇が高くなっていた。

近年では、防災集団移転事業による宅地の引き渡しや災害公営住宅の完成により、移転需要等は沈静化に向かい上昇率は徐々に落ち着きを見せ始めている。

【表3：用途別の地価変動率の推移(単位%)】

	年	住宅地	商業地	工業地
岩手県	2012	▲4.8	▲7.0	▲7.6
	2013	▲2.7	▲4.8	▲7.7
	2014	▲0.9	▲3.5	▲6.6
	2015	▲0.4	▲2.2	▲4.2
	2016	▲0.4	▲1.7	▲2.7
宮城県	2012	▲0.7	▲3.9	▲5.2
	2013	1.4	0.0	2.0
	2014	2.5	1.7	3.5
	2015	2.3	2.3	3.1
	2016	1.9	3.2	2.6
福島県	2012	▲6.2	▲7.2	▲6.9
	2013	▲1.6	▲3.2	▲1.5
	2014	1.2	▲0.5	0.9
	2015	2.9	0.8	1.7
	2016	2.9	0.9	2.0

(資料：国土交通省「地価公示」)

【表4：被災地の地価変動率(住宅地)の推移(単位%)】

	市町村・年	2012	2013	2014	2015	2016
岩手県	久慈市	▲4.4	▲3.8	▲2.7	▲1.5	▲1.2
	野田村	▲5.1	1.0	1.2	0.0	▲2.5
	岩泉町	▲7.4	▲8.2	▲8.1	▲6.1	▲4.8
	宮古市	▲5.4	5.2	8.8	4.0	1.2
	山田町	▲2.8	2.2	0.4	0.4	0.0
	大槌町	—	10.5	0.0	0.0	▲0.4
	釜石市	▲0.8	2.9	3.2	6.0	2.3
	大船渡市	▲4.3	6.3	9.0	4.0	2.4
	陸前高田市	▲3.0	3.0	5.8	6.8	3.0
	宮城県	気仙沼市	4.9	4.8	3.3	3.6
南三陸町		—	3.1	2.8	2.2	0.3
石巻市		6.0	5.1	5.7	3.0	0.7
女川町		6.7	3.1	4.3	1.6	0.2
東松島市		▲0.8	0.6	0.9	0.2	▲0.1
松島町		▲5.6	▲1.3	▲0.6	▲0.5	▲0.7
利府町		3.0	4.4	5.5	2.5	0.7
塩竈市		▲1.8	0.3	1.6	0.8	0.3
七ヶ浜町		11.2	8.2	5.4	1.9	0.8
多賀城市		0.1	1.8	1.9	1.5	0.7
仙台市		▲0.9	1.6	3.1	3.2	3.2
名取市		▲1.0	0.8	1.8	2.2	2.2
岩沼市		▲1.8	0.1	1.4	1.3	1.4
亘理町		▲1.5	6.5	5.1	3.1	0.0
山元町		▲3.8	3.6	3.8	2.1	▲1.0
福島県	新地町	▲6.0	▲1.8	2.9	2.1	2.8
	相馬市	▲3.9	▲2.7	0.1	4.2	2.1
	南相馬市	▲7.5	▲0.5	3.5	4.5	4.9
	広野町	—	—	▲0.3	2.5	2.8
	いわき市	▲6.5	0.7	4.0	7.3	6.7

(資料：土地情報センター「『都道府県市区町村別・用途別』平均価格・対前年比平均変動率表」、国土交通省「国土数値情報」より筆者作成)

■宿泊施設の状況

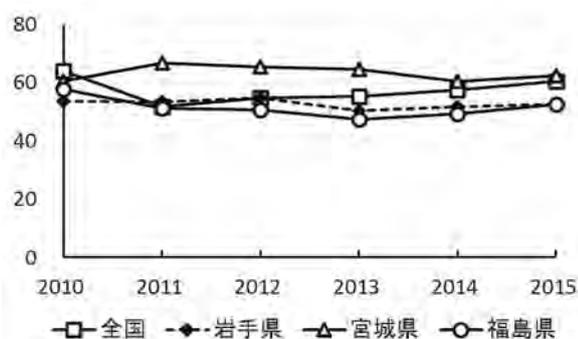
宿泊施設の来訪者数については白書でも震災以降ビジネス客が急増していることについて触れているが、それを宿泊施設タイプ別の客室稼働率から見ていくことにする。

観光庁の宿泊旅行統計調査を基に宿泊施設タイプ別の客室稼働率を見てみると、宮城県のビジネスホテルは2011・2012年は80%を超えとほぼ年間を通じて満室に近い稼働率となっており、順位も全国トップとなっている。

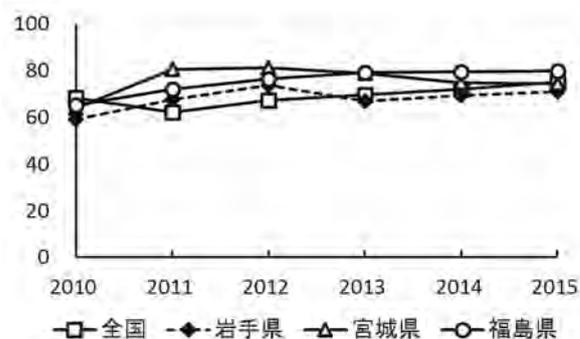
宮城県はここ数年稼働率は落ち着いて来ているが、福島県では年々稼働率が上昇しており、復興需要がまだまだ旺盛であることが見て取れる。

近年各地でインバウンド需要に伴う客室稼働率が上昇してきているが、今後はそうした需要を取り込み、雇用と利用者の確保を行っていく必要がある。

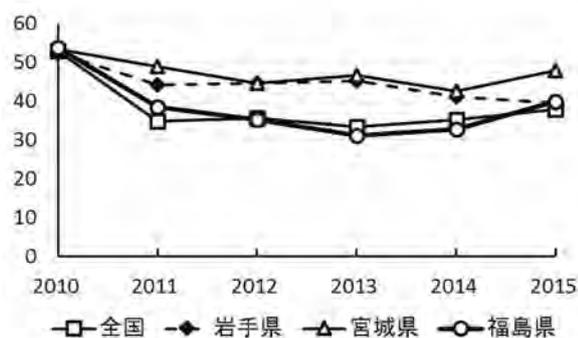
【図12：客室稼働率の推移(単位：%)】



【図13：ビジネスホテルの客室稼働率の推移(単位：%)】



【図14：旅館の客室稼働率の推移(単位：%)】



【表5：客室稼働率の全国順位】

県・年		2010	2011	2012	2013	2014	2015
全体稼働率	岩手	40	12	13	20	24	28
	宮城	22	3	3	5	11	12
	福島	31	17	19	30	31	28
ビジネスホテル	岩手	42	8	7	22	20	24
	宮城	24	1	1	4	8	13
	福島	19	4	3	3	5	6
旅館	岩手	25	3	5	2	10	18
	宮城	21	1	3	1	7	8
	福島	20	11	25	28	33	17

(資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」)

注1：2010年3月以前は従業員数10名以上の施設が調査の対象となっている。

注2：2015年は速報値

医療の状況

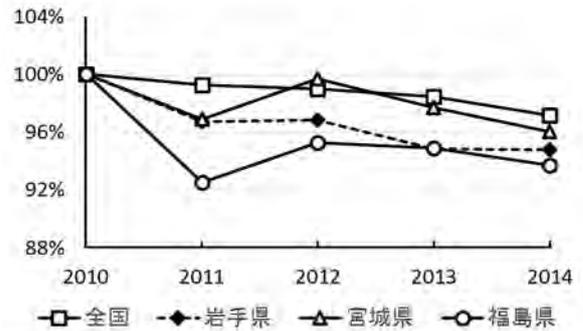
震災前の2010年を100とした被災地における外来患者数の推移を図15～18に示す。図15に示すとおり被災3県全体での外来患者数の推移をみると、全国と比較してやや少ないものの際立った変化は見られない。

しかし、沿岸部の2次医療圏を見てみると、地域によって大きな変化が生じていることが見て取れる。岩手県は医療機関が震災後すぐに復旧した久慈医療圏ではほとんど外来患者数に変化がない一方、多くの医療機関が被災し、現時点でも医療機関の再開割合が8割前半となっている釜石医療圏では現在でも震災前の8割程度になっている。これは、白書のアドバイザー会議委員を務める東北大学の吉田教授が2013年に指摘しているが、健康状態の問題ではなく、医療機関が再開していないために通院が困難な状況となっている可能性も考えられる。

宮城県については2次医療圏が2013年に変更されたため詳細なデータはないものの、医療機関の再開割合が8割弱の旧気仙沼医療圏、9割弱の旧石巻医療圏を含む石巻・登米・気仙沼医療圏では外来患者数が8割程度に留まっている。

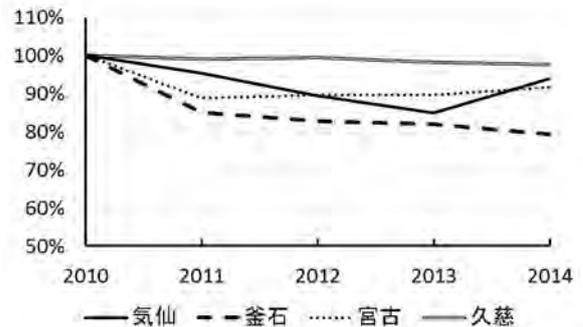
福島県では震災以前から医師不足が顕著であった相双医療圏において、原子力事故による医療機関の減少や帰還困難区域に位置していることもあり、その減少率が群を抜いた状態となっている。

【図15：全国と被災3県の外来患者数の推移
(2010年=100)】

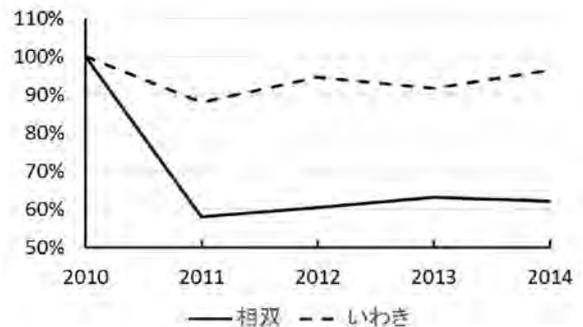


【沿岸被災地における外来患者数の推移
(2010年=100)】

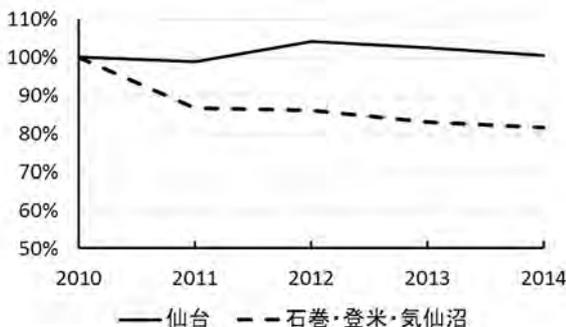
<図16：岩手県>



<図18：福島県>



<図17：宮城県>



(資料：図15～18とも 厚生労働省「病院報告」)

注1：震災の影響により、2011年3月分の報告において、病院の合計11施設(岩手県気仙医療圏1施設、岩手県宮古医療圏1施設、宮城県石巻医療圏2施設、宮城県気仙沼医療圏2施設、福島県相双医療圏5施設)は、報告のあった患者数のみ集計し公表している。

注2：各県における2次医療圏は次の表の通りとなっている。

県	2次医療圏	構成市町村
岩手県	気仙	大船渡市、陸前高田市、住田町
	釜石	釜石市、大槌町
	宮古	宮古市、山田町、岩泉町、田野畑村
	久慈	久慈市、洋野町、野田村、普代村
宮城県	仙台	仙台市、塩竈市、名取市、多賀城市、岩沼市、亶理町、山元町、松島町、七ヶ浜町、利府町、大和町、大郷町、富谷町、大衡村
	石巻・登米・気仙沼	石巻市、気仙沼市、登米市、東松島市、女川町、南三陸町 ・旧気仙沼医療圏：気仙沼市・南三陸町 ・旧石巻医療圏：石巻市・東松島市・女川町
福島県	相双	相馬市、南相馬市、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町、飯館村
	いわき	いわき市

(資料：各県HPなど)

■おわりに

これまで今年度の白書に掲載していない統計資料を基に、被災地の状況について見て来た。

震災後5年が経過し、インフラを始めとした目に見える形での復興はこれまでの「集中復興期間」により大きく前進が見られた。一方で、心のケアを始めとした「目に見えない復興」は依然その途上にある。

今後5年間の「復興・創生期間」においてあらゆる分野での復興が進み、1日も早く「新しい東北」へ変化していくことを期待したい。

(参考文献)

衛藤英達(2012)「統計と地図で見る東日本大震災被災市町村のすがた」

吉田浩ほか(2013)「被災地の健康や福祉を表す公式統計に実態との乖離やゆがみ」東北大学プレスリリース

宮城県(2016)「宮城県沿岸部の医療機関再開状況(平成28年3月1日現在)」

岩手県(2016)「岩手県沿岸部の医療機関再開状況(平成28年3月11日現在)」

12ページから17ページで、岩手復興局、宮城復興局、福島復興局の取り組み等をご紹介します。

岩手県の復興の現状と今後の取り組みについて

復興庁岩手復興局

次長 森 勝彦 氏

■はじめに

東北地方太平洋岸を中心に甚大な被害をもたらした東日本大震災の発生から5年が経過しました。岩手県では4,672人もの方が犠牲になられ、約2万6千棟の建物が損壊しました。また、いまだ1,124人もの方々が行方不明となっており、約2万1千人の方々が応急仮設住宅等にお住まいになっています。あらためて、亡くなられた方々に哀悼の意を表するとともに、被災された全ての方々に心よりお見舞いを申し上げます。

復興庁岩手復興局ではこれまで、岩手県や被災市町村の皆様と力をあわせ、被災地に寄り添い、全力で復興を支援してきました。

■これまでの5年（集中復興期間）

政府は、復興期間を平成32年度までの10年間と定め、復興需要が高まる平成27年度までの5年間は「集中復興期間」と位置づけ、住まいの復旧・復興を最優先課題として、被災自治体とともに災害復旧事業、復興事業の推進に努めてきました。岩手県内においても各被災市町村や県のご尽力により、災害公営住宅の建設や復興まちづくり事業をはじめとしたハード事業、及び産業、なりわいの再生といったソフト事業が着実に進展しています。

とりわけ、最優先に取り組んできた災害公営住宅や復興まちづくり事業は、すでに9割以上で事業に着手しており、平成28年度に多くの恒久住居が完成を迎えます。平成28年2月29日現在、岩手県内で応急仮設住宅等にお住まいの方は21,006人で、ピーク時(43,738人)の5割以下にまで減少しましたが、今後、より多くの方々に恒久住居に移っていただくことができます。また、地域の悲願である復興道路、復興支援道路の整備事業は、事業化延長359kmすべてで、すでに事業に着手しており、このうち約4割にあたる136kmが供用されるに至っています。このほか、農地復旧や漁船・養殖施設復旧などは目標値を概ね達成している状況にあるほか、おおよそ9割の事業者が事業を再開されています。



▲住宅建築の始まった高台団地（宮古市・田老）



▲完成した災害公営住宅（陸前高田市・下和野）

このように復興事業が着実に進展している一方で、被災規模の違いによって、市町村ごと、地域ごとの復興の進捗にばらつきがみられる状況にあります。岩手県内では、比較的被害が小さかった岩泉町から北側の市町村では、主な事業が概ね完了していますが、被害が大きかった宮古市から南側、とりわけ、壊滅的な被害を受けた大槌町や陸前高田市などでは、事業が大規模化しているため、相対的

に進捗していないようにみえてしまう状況です。また、被災者が抱える問題も、個々の置かれた環境・状況によって異なるなど、復興の進展に伴い、地域・個人からのニーズは、より多様化しています。これまでもコミュニティの形成支援や心身の健康のケア、各種補助金や税制措置といった被災者支援、種々の交付金等による財政支援や人材派遣といった自治体支援を実施してきましたが、今後は、よりきめ細やかな支援が必要になると考えられます。

■これからの5年(復興・創生期間)

政府は、復興期間の後期である平成28年度からの5年間に「復興・創生期間」と位置づけ、復興事業が進展するにつれて生じる新たな課題に対応しつつ、復興期間の「総仕上げ」に向けて、被災地の自立につながり、地方創生のモデルとなるような復興の実現を目指すこととしています。

このため、今後も復興のステージに応じた切れ目のない被災者支援を引き続き行うとともに、災害に備えたまちづくりや、被災地の発展の基盤となるインフラの整備をすすめ、コミュニティの形成や産業、なりわいの再生を通じて、新たな街での暮らしの再開や地域の再生を図ることとしています。

また、東北の被災地は、震災以前から人口減少や産業空洞化といった、全国の各地域に共通する課題を抱えている地域でもあります。今後の復興・創生にあたっては、「まちに人が戻る」ことを目指すだけでなく、交流人口、定住人口を増やすことができる魅力あふれる地域の創造をめざし、震災で得た経験や教訓を活かしつつ、眠っている地域資源の発掘・活用や創造的な産業、地域のコミュニティ形成の取り組み等も通じて、「新しい東北」を創造していくこととしています。

岩手県内においても、避難生活の長期化による被災者(特に高齢者)の心身の健康の維持、防災集団移転元地の利活用や新たなまちづくり、災害公営住宅等の恒久住居への移転に伴う新たなコミュニティ形成などの問題が、復興事業の進展によって顕在化してきています。加えて、人口減少や産業空洞化といった課題も顕著に抱えており、これらの諸問題に対して総合的な対応が必要となっています。

三陸沿岸は、世界屈指の好漁場であり、豊富な海の幸が得られるだけでなく、日本を代表する見事なリアス式海岸や、日本一の琥珀の産地である久慈、また、2015年に世界遺産に登録された釜石の橋野鉄鉱山などの様々な地域資源を有する、とても魅力にあふれた地域です。ほかにも多くの魅力・資源が眠っているはずですので、これらを掘り起し、活用して、新たな産業の創出や、復興のさらに先を見据えた取り組みが行われるようになれば、それが復興の進展に弾みをつけるものと思います。



▲橋野鉄鉱山高炉跡(釜石市橋野町)

2020年には東京でオリンピック・パラリンピックが開催されます。また、その前年の2019年にはラグビーワールドカップが開催され、釜石市が会場の一つに選ばれています。これらは東北・岩手が復興した姿と、当地域が持つ魅力を内外に示す好機といえますし、またひとつの目標にもなるかと思えます。このようなイベントが被災された方々を元気づけ、あるいは勇気づけ、被災地全体が元気を取り戻す好材料になるものと期待しています。

■おわりに

復興庁岩手復興局は、「東日本大震災からの復興なくして日本の再生はない」という政府の基本姿勢を胸に刻み、これまでと同様に被災地に寄り添い、これまで以上に被災された方の声に耳を傾け、1日でも早く復興を成し遂げられるよう、関係各位と心をひとつにして、引き続き復興の加速化に取り組んでまいります。

宮城県の復興の現状と今後の課題について

～新しい「東北人」の育成が欠かせない～

復興庁宮城復興局

次長 丸田 雅博 氏

■これまでの復興の歩み

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、宮城県においては10,550人もの尊い命が奪われ、住家・非住家の約82,999棟の全壊、155,129棟が半壊、被害額は9.2兆円に達しました。これまでの5年間に於いて、宮城県や市町村、NPO、経済団体等と連携し、懸命に復旧・復興に取り組んできました。

その結果、発生直後には約12.5万人に達した避難者は、この2月現在で、4.4万人(35.2%)まで減少しました。現在、民間住宅等用宅地や災害公営住宅の建設はピークにさしかかり、今年度末までに、それぞれ計画の79%と87%の供給が見込まれています。しかしながら、高台移転に伴う造成や大規模な盛土が必要な市町においては、完成は平成30年が見込まれ、長引く仮設住宅での生活に対する支援やコミュニティの再構築が課題となっています。

産業復興について目を向けると、県内農地は、昨年度末までに9割超が営農可能までに復旧、鉱工業も半減したものの、復旧が早く平成24年半ばには震災前の水準に回復しています。

一方、甚大な被害を受けた沿岸市町の主要産業である水産業・水産加工業の復旧・復興については、主要4漁港(気仙沼、石巻、塩竈、女川)の年間水揚(金額ベース)は、震災前年比93%まで回復していますが、再開を希望する県内の水産加工業者の内、震災以前の80%以上の生産能力に回復した県内企業は69%に留まるとともに、80%以上の売上に回復した企業は60%に留まっています。この分野の人材の確保・育成、新商品開発、販路開拓等が重要課題です。

■新しい東北を創造するために

復興庁は『新しい東北』を構築するため、国・自治体のみならず、企業・大学・NPO等の民のノウハウや自由な発想を積極的に復興に活用し、産業・生業の再生やコミュニティ形成などの様々な分野において、先進的な取り組みを開始しています。

当局では、民間企業からの出向者6名を含む24名により構成される「企業連携推進室」を設置し、以下のような独自の取り組みを企画・立案・実行しています。

(1) 「結の場」の実施

被災地の企業は、震災後、被災した施設は復旧したものの、水産加工業を中心に、販路が回復しない、人材が戻らない、人材が育たない、従前のBtoBからBtoCへの転換を図りたいが、商品開発のノウハウがないなど、様々な課題を抱えています。当局では、被災地企業が抱える課題を大手企業が有する経営資源を活用して解決を図る取組として、地域復興マッチング「結の場」を実施しています。

(2) 復興支援インターン

震災の風化、風評被害の抑制や復興支援に関わる人材育成を目的として、被災地企業などにおいて、

全国各地の学生が一週間程度の職業体験を実施。その体験を通じて感じたこと・学んだこと、更には被災地の現状や復興の課題等を情報発信してもらっています。今年度は、被災地企業への就職に結びつくような見直しを予定しています。

(3) 移住・定住の推進

移住・定住については、移住者の「新たな挑戦」を積極的に情報発信（新しいチャレンジが出来る街としてのブランディング）、移住者たちの活動する地域を超えた横の連携の支援、移住者たちと東京をはじめとした他地域で活躍する若者との連携の支援を行います。

(4) オリーブ導入による地域振興

石巻市でオリーブ栽培の実証実験を行っており、防災集団移転元地や耕作放棄地の対策、六次産業化、新たな食文化の創造等を目指しています。

(5) 観光の振興

昨年度は、当局女性職員チームがワンハンドフード（手軽に片手で食べ歩きできる）を片手に、被災地を巡り、自身の目で見て、耳で聞いて、肌で感じてもらいたいとガイドブックを制作して好評を博しました。今年度も新たな展開を模索します。

今、東北の復興に関連し、「観光」がクローズアップされています。東北を訪れるインバウンドの観光客は全国の1%にとどまっており、教育旅行の回復も遅れています。このため、復興庁が立ち上げた「東北観光アドバイザー会議」の取りまとめを踏まえ、国の出先機関や市町の観光担当者との意見交換を行い、東北の観光振興における当局が果たすべき役割を検討するとともに、効果的な企画の立案に貢献したいと考えています。



ワンハンドフードのパンフレット
(関係する市町、観光協会、案内所等に配布)

■課題と使命

宮城県も「新しい東北」の理念に沿って、持続可能な地域社会を構築しなければなりません。そのためには、3つのやるべきことがあると考えています。

1つ目は、人材育成。「新しい東北」を創造するには、その前に「新しい東北人」の育成が不可欠です。例えば、チャレンジ精神や自立心が旺盛な人物像です。2つ目は、「連携と交流」。東北が一人負けしている観光は、市町村や県との連携が弱いことが原因の一つと指摘されています。国、県、市町村はパートナーシップを強化することが重要で、このことは、現場主義が徹底されれば解決できる課題だと思います。3つ目は、宮城ブランドの構築。良いものを作れば売れる。こつこつと仕事をすれば豊かになる。と言う発想は「古い東北（これまでの延長線）」です。産業の再生には、それぞれの地域資源を活かした新しいビジネスモデルの創造が欠かせません。また、新たな商品開発のみならず、そのストーリー作りも重要です。農産物、水産物、工業製品、観光商品等の商品と東北や宮城の良いイメージが相乗効果を生み出す仕組みが不可欠です。

福島県の復興の現状と今後の取り組みについて

復興庁福島復興局

次長 白井 基晴 氏

■はじめに

東日本大震災の発生から5年が経ちました。政府では、平成32年度までの10年間で復興期間と定め、このうち平成27年度までの「集中復興期間」において様々な取組を行ってきました。この結果、被災地全体ではインフラ復旧が概ね終了し、住宅の再建が最盛期を迎えるまでになっています。産業分野では、売上回復には業種別にばらつきがみられるものの、生産設備はほぼ復旧しています。一方、避難の長期化などに伴う被災者の心身のケアや産業の再生が重要となっています。

■福島県の状況と課題

福島の復興に目を向けてみますと、福島県全体の避難者数は、平成24年6月には16.4万人でしたが、平成28年1月には10万人を下回りました。しかしながら、そのうち東京電力福島第一原子力発電所の事故により指定されている避難指示区域からの避難者は約7万人と大きな割合を占めています。

被災者の住宅の確保に関しては、応急仮設住宅への入居状況をみると、入居人数のピーク時(平成24年7月末で約40千戸96千人)に対し、平成28年1月末には24千戸50千人と約4割減少しています。また、災害公営住宅(整備予定戸数2800戸のうち平成27年度末までに約2600戸完成見込み)や復興公営住宅(同4890戸のうち同1300戸が完成見込み)についても整備が進んでいます。

道路の復旧等については、平成26年9月には国道6号が自由通行化され、平成27年3月には常磐自動車道が全線開通しました。また、常磐自動車道への復興インターチェンジ(仮称)の整備にも着手されているほか、復興事業等に伴う渋滞解消のため、一部4車線化についても、概ね5年での完成を目指し着手されています。JR常磐線については、平成26年6月に広野駅～竜田駅間の運転が再開され、残る竜田駅～原ノ町駅についても区間毎の開通時期等の見通しが示されており、平成31年度末までの全線開通を目指すこととされています。医療・教育関係、産業の復興に向けた様々な取組も進められています。

このように、福島は、震災から徐々に立ち直りつつありますが、今もなお、多くの被災者の方が長期にわたる避難生活を強いられています。福島復興を進めていく上では、原発事故に伴う様々な問題に如何に対応していくかが重要な課題となっています。

■避難区域の現状と帰還に向けた取組

福島県内には、福島第一原発の事故の影響により避難指示区域が設定されており、放射線量の高さに応じて、帰還困難区域、居住制限区域、避難指示解除準備区域に分けられています。政府では、平成27年6月に「原子力災害からの福島復興の加速に向けて」(福島復興指針)の改定を閣議決定したことを踏まえ、避難指示解除準備区域と居住制限区域について、遅くとも平成29年3月までに避難指示を解除できるよう環境整備に取り組んでいるところです。

避難指示区域は、平成26年4月には田村市、平成26年10月には川内村の一部地域、平成27年9月には楢葉町で避難指示が順次解除され、現在に至っています。

また、生活環境の整備・改善に向けた様々な取組により、平成27年8月末からは、南相馬市、川俣町、葛尾村の居住制限区域と避難指示解除準備区域が、同年11月からは川内村の残された避難指示解除準備区域において、避難指示の解除に向けた準備宿泊が開始されました。さらに、準備宿泊は行われていないものの、飯館村に続き、富岡町においても、本年3～5月には、お彼岸の時期や花見の時期等に特例的に住民の宿泊を認める「特例宿泊」も開始されました。

事業・生業や生活の再建・自立に向けては、平成27年8月に創設された福島相双復興官民合同チームが避難されている事業者への戸別訪問、相談支援を行っており、平成27年度補正予算や平成28年度予算では、その結果を踏まえ、思い切った自立支援策が打ち出されています。

イノベーションによる福島県浜通り地域の産業基盤の構築等をコンセプトとして、平成26年6月に報告書が取りまとめられた「イノベーション・コースト構想」については、その実現に向けた拠点整備と地域産業の復興に資する実用化開発等を支援し、プロジェクトの事業化と具体化を図ることとしており、モックアップ試験設備(廃炉作業等屋内を想定したロボットの試験設備。平成28年3月完成。)や、福島浜通りロボット実証区域(ロボットの实証区域として受入れ可能なエリア等を指定し、事業者に施設等を提供。)など、具体化が進められています。



▲避難指示区域の概念図(平成27年9月5日)

■今後の「復興・創生期間」の取組

政府では、平成28年3月11日、「[復興・創生期間]における東日本大震災からの復興の基本方針」を閣議決定し、今後5か年の「復興・創生期間」において重点的に取り組むべき事項を明らかにしました。この中で、特に福島原子力災害被災地域については、平成29年3月に避難指示解除準備区域等の避難指示解除等が進み、本格的な復興のステージに移行していくとの認識を示すとともに、福島復興・再生は中長期的対応が必要であり「復興・創生期間」後も継続して国が前面に立って取り組むとしています。

また、この基本方針における「各分野における今後の取組」の中でも、「原子力災害からの復興・再生」が特記されており、早期帰還支援と新生活支援の両面の対策を深化させるとともに、事業・生業や生活の再建・自立に向けた取組を通じ、福島復興再生特別措置法を活用しつつ、福島復興・再生を加速するとしています。また、福島復興・再生は中長期的対応が必要であり、「復興・創生期間」後も継続して、国が前面に立って取り組む等とし、具体的な取組として、①事故収束(廃炉・汚染水対策)、②放射性物質の除去等、③避難指示の解除と帰還に向けた取組の拡充等、④中長期・広域的な被災地の発展基盤の強化、⑤事業・生業や生活再建・自立に向けた取組の拡充、の5点を挙げています。

■おわりに

福島復興はこれからが本格的なステージ。復興庁福島復興局では、今般閣議決定された基本方針等を踏まえつつ、これからも復興の加速化に全力で取り組んでまいります。

2015年度 東北圏社会経済白書



東北活性研では2013年度より東北圏内の社会経済調査及び分析を取りまとめた「東北圏社会経済白書」を刊行しております。このほど2015年度版を刊行いたしましたので、その概要についてご紹介いたします。

【作成趣旨】

震災から5年が経過し、2016年度から復興・創生期間が始まる等、東北圏では様々な取組みを行い復興から新たな道へと歩みを進めている。本白書はこうした取組みを行う自治体等の政策立案者や大学等の研究機関、経済団体、ならびに社会経済の活性化に取組む諸組織の参考に供すべく作成を行った。

【作成体制】

作成には、5名の委員からなるアドバイザー会議を組織した。8・10・1月と3回の会議を通して様々な角度から貴重な意見を頂戴し、内容に反映させた。委員からは知見に基づいたコラムも執筆していただいた。

アドバイザー会議委員（敬称略・50音順）

折橋 伸哉（東北学院大学経営学部 教授）

木下 幸雄（岩手大学農学部農学生命課程 准教授）

西井 英正（弘進ゴム株式会社 取締役社長）

福嶋 路（東北大学大学院経済学研究科・経済学部 教授）

吉田 浩（東北大学大学院経済学研究科 高齢経済社会研究センター センター長・教授）

（事務局）東北活性研・日本経済研究所

【構成】

本白書はこれまでと同様に3部から構成されている。毎年特定の分野（テーマ）を選定して考察を行う第Ⅱ部では、「若者の移住・定住促進」を取り上げた。

白書の構成

パート	主な内容
第Ⅰ部 東北圏における社会経済の現状と今年の変化	<ul style="list-style-type: none"> ・東北圏の社会経済の現状 ・2014～2015年の東北圏 ・震災後5年を経た東北の姿
第Ⅱ部 若者の移住・定住促進	<ul style="list-style-type: none"> ・若者の移住の状況 ・地方自治体の取組み ・今後の方向性
第Ⅲ部 資料編	<ul style="list-style-type: none"> ・東北の社会・経済の現状を示す人口、県民経済計算等の10分野からデータを掲載

【白書の主な内容】

■第Ⅰ部

東北圏の社会経済の概要について、2015年の国勢調査（速報値）を含めた各種の統計資料を用いて東北の概観を明らかにすると共に、この1年の変化及び震災から5年を経た姿について図表を中心としてまとめている。

第1章 東北圏の社会経済の現状

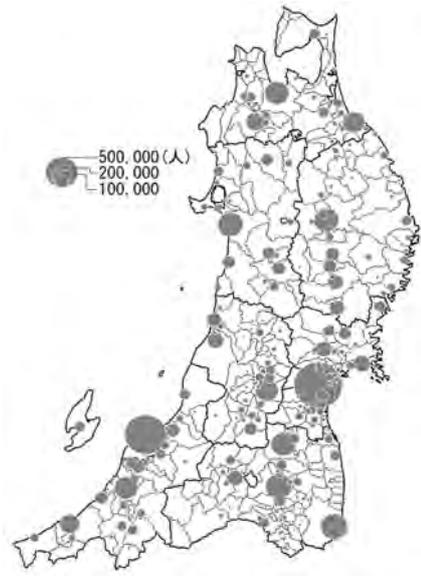
環境、人口構造、産業構造、主要産業の動向、文化・教育の5つのセクションに分け、東北の現状を概観している。

東北圏の人口分布

東北圏には仙台・新潟の2政令指定都市と青森・盛岡・秋田・郡山・いわきの5中核市があり、これらの都市への人口の集中がみられる。また、沿岸・河川沿いの平野部には人口10万人前後の小規模な都市が分散して位置している(右図)。

その他、山間部や沿岸部の大部分の地域は人口規模が小さく、次に示すように高齢化の進行が顕著となっている。

東北圏内市町村の人口分布



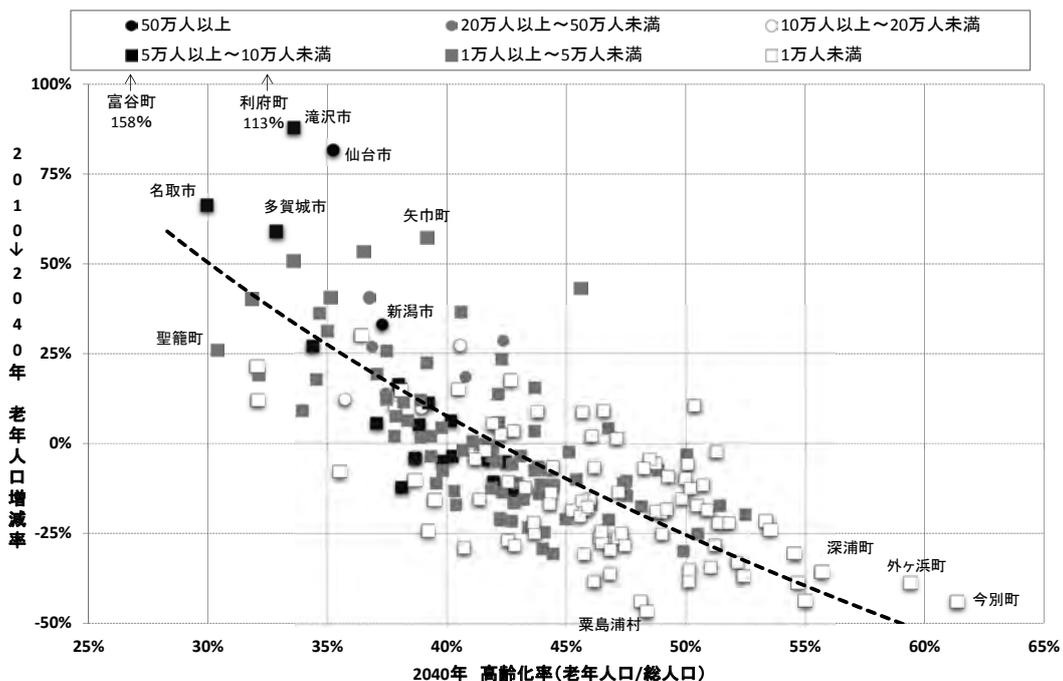
(資料) 総務省「国勢調査」

高齢化の進展

東北圏全体で高齢化が進むなか、圏内での高齢化の進展には地域差がある。今後、人口規模の小さい市町村については、高齢化率の上昇はわずかに留まる。一方、比較的人口規模が大き

い市町では、現在の高齢化率は低いものの、高齢者の数そのものは大幅に増加することから、高齢化率の上昇率は高くなることが予想される。したがって、東北圏内でも今後の高齢化には、地域によって異なる対応が求められることとなる(下図)。

東北圏内市町村の高齢化の進行度



(資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口」(平成25年3月推計)

第2章 2014～2015年の東北圏

この1年における変化を、人口、経済、投資、雇用・消費活動の5つのセクションに分けてグラフを基に説明している。

景気の現状判断

内閣府の景気ウォッチャー調査によれば全国・東北ともに2014年は4月の消費税増税前の駆け込み需要の反動があり、景気判断は悪化した。一方、消費税引き上げに備えた経済対策と税制措置による設備投資や雇用環境の改善により、2015年前半の景気判断は全国的に回復傾向にあった。その後、中国経済の減速をきっかけとした株価下落により、設備投資や個人消費の足踏みがみられ、2015年後半は弱含んでいる(右上図)。

企業の景況感

企業の2014～2015年における景況感については、非製造業は、復興需要を背景に、建設・不動産にけん引され、非常に高い水準で推移している。一方、製造業の景気判断は、2014年から2015年初めは良好であったが、2015年中盤から悪化に転じている(右下図)。

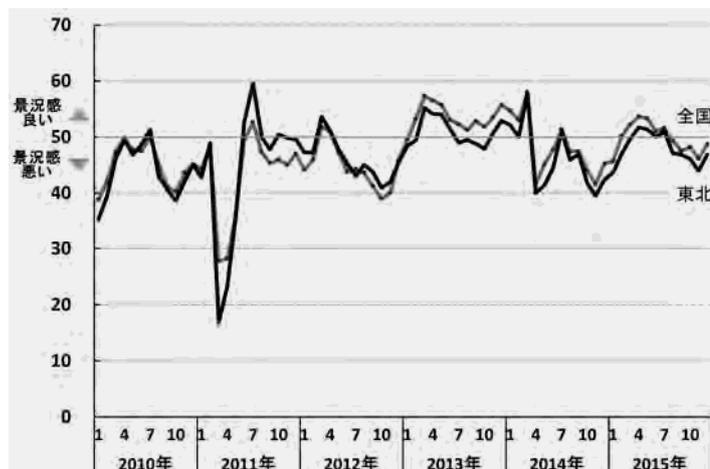
第3章 震災後5年を経た東北の姿

被災地における人口の動向・産業の動向・復興の取組みの3点について説明している。

人口の推移

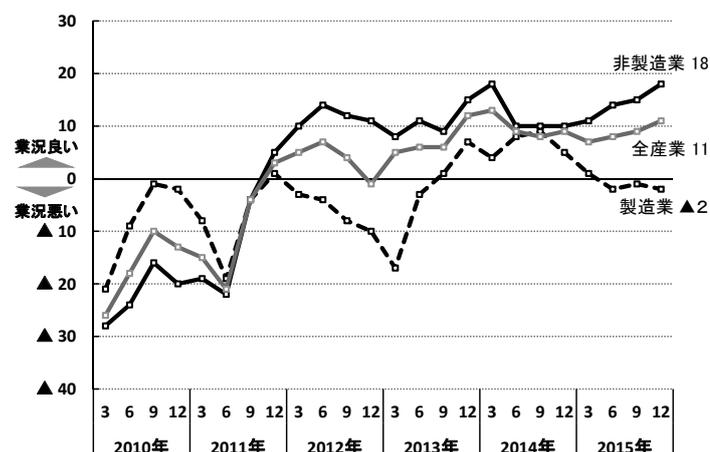
全国で人口減少社会を迎えるなか、被災3県についても人口減少が進んでいる。なかでも沿岸被災地の人口減少率は、岩手県で8.3%、宮城県(仙台除く)で6.0%、福島県で14.0%と各

景気の現状判断D I (家計動向関連 + 企業動向関連 + 雇用関連)の推移



(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

業況判断D Iの推移(東北6県)



(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

県の人口減少率よりも高い水準となっている(次頁右上図)。

特に福島県は原子力事故の影響もあり、被災3県のなかで沿岸部の人口減少が最も顕著となっている。

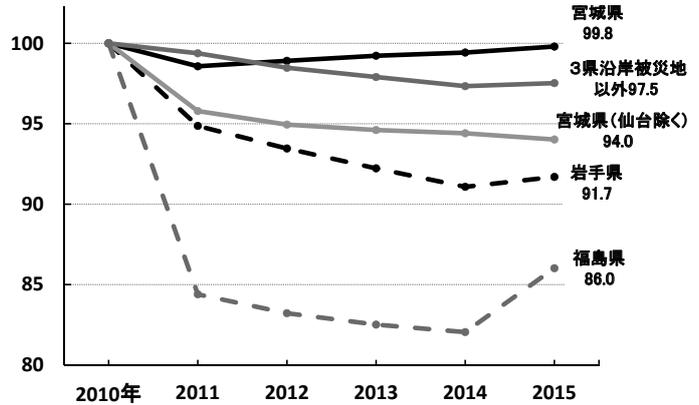
社会動態

被災3県の市町村の自然増減率と社会増減率との関係を見ると、沿岸被災地のなかでも人口動向が大きく異なっていることがわかる(下図)。

多くの沿岸被災地では人口減少が進み、社会減も深刻な状況にある。特に女川町・山元町・大槌町・南三陸町等市街地が甚大な津波被害に襲われた自治体が顕著である。一方、仙台をはじめとする周辺自治体や福島県浜通り地域でもいわき市・相馬市においては、社会増加となっている。

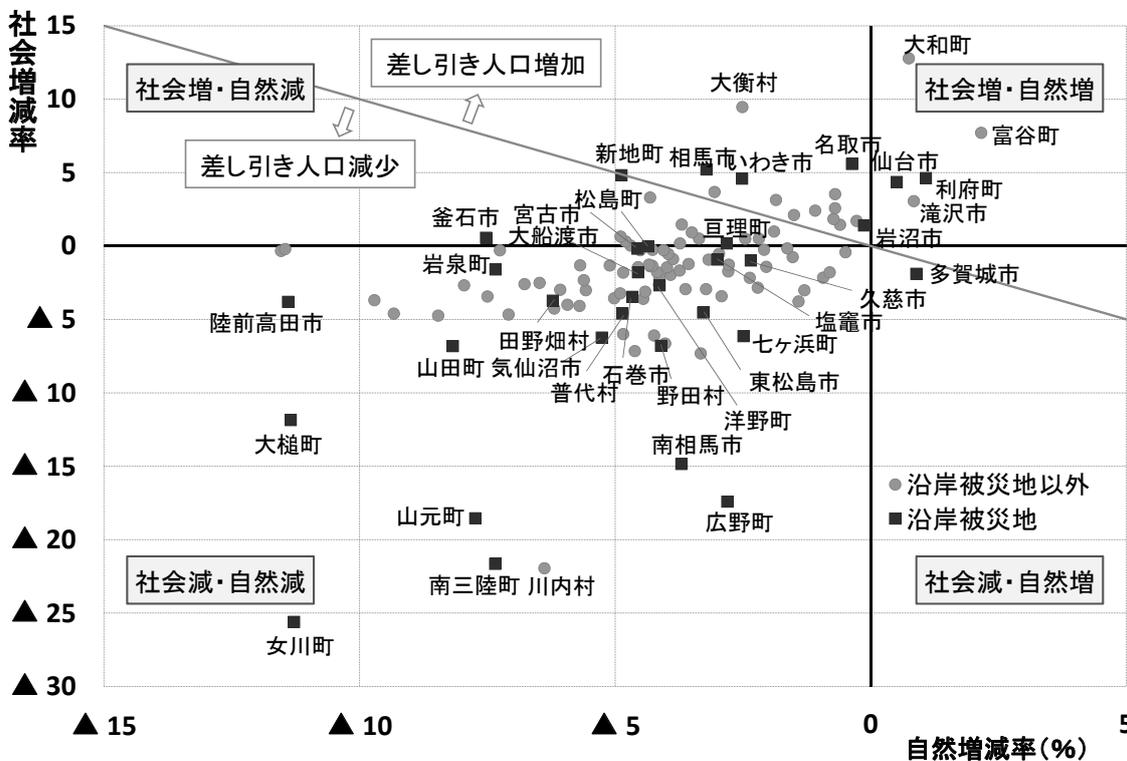
また、沿岸被災地以外の地域でも社会動態が均衡している自治体も多く、沿岸部の震災被害の程度や復旧・復興の過程で、沿岸部から転居してくる人が多い状況が推測される。

被災3県の人口推移(2010年=100)



(資料) 総務省「国勢調査」(2015年は各県による集計値) 各県「推計人口(10月1日現在)」

被災3縣市町村の人口動態(2010-2015年)



(資料) 総務省「国勢調査」(2015年は各県による集計値) 各県「推計人口(10月1日現在)」

■第Ⅱ部

第Ⅱ部のテーマは「若者の移住・定住促進」とした。現在、全国各地で人口減少対策への取組みが本格化している。子育て世帯を含む「若者の移住・定住促進」は将来的な自然減対策にも寄与するものと考え、若者の移住・定住が促進されるための要件整理や対策の提言を行うことを目的として報告を取りまとめた。構成は以下の通りである。

構成

はじめに

第1章 若者の移住の状況

- (1) 東北の人口の実態
- (2) 若者が都会に行く要因
- (3) 地方移住の動き
- (4) 対策の変遷(高度経済成長期～現在)

【参考】移住・定住候補地としての東北の魅力

第2章 地方自治体の取組み

- (1) 東北各県の取組み
 - ①青森県 ②岩手県 ③宮城県 ④秋田県
 - ⑤山形県 ⑥福島県 ⑦新潟県
- (2) 市町村の取組み
 - ①宮城県丸森町
 - ②福島県昭和村
 - ③新潟県十日町市

第3章 今後の方向性

- (1) 受入れ側の要件
- (2) 地域振興を視野に入れたターゲットを明確にした誘致

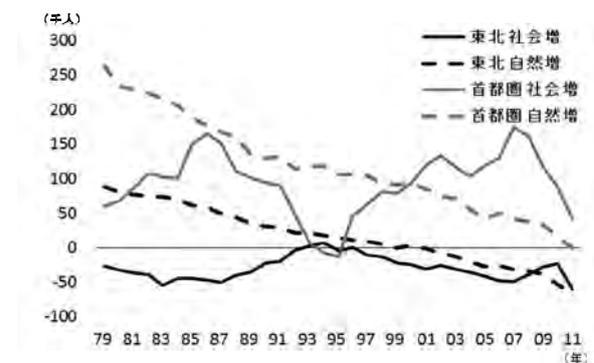
第1章 若者の移住の状況

各種統計資料や文献等を整理し若者人口の移動状況や施策の変遷等を取りまとめている。

東北の人口の実態

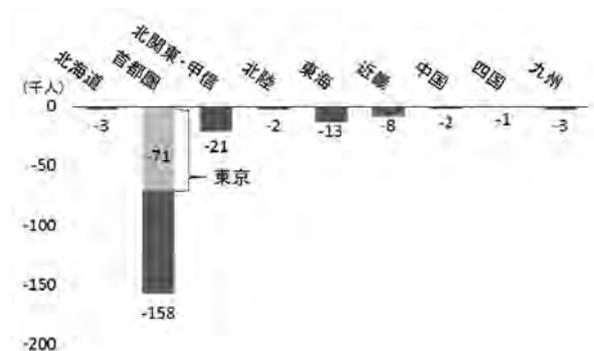
東北と首都圏の社会増減、自然増減の経年変化(上図)からは、ほぼ一貫して東北の社会減と首都圏の社会増が見て取れる。東北からの転出先の多くが首都圏である(下図)。

東北と首都圏の人口増減



(資料) 住民基本台帳人口移動報告

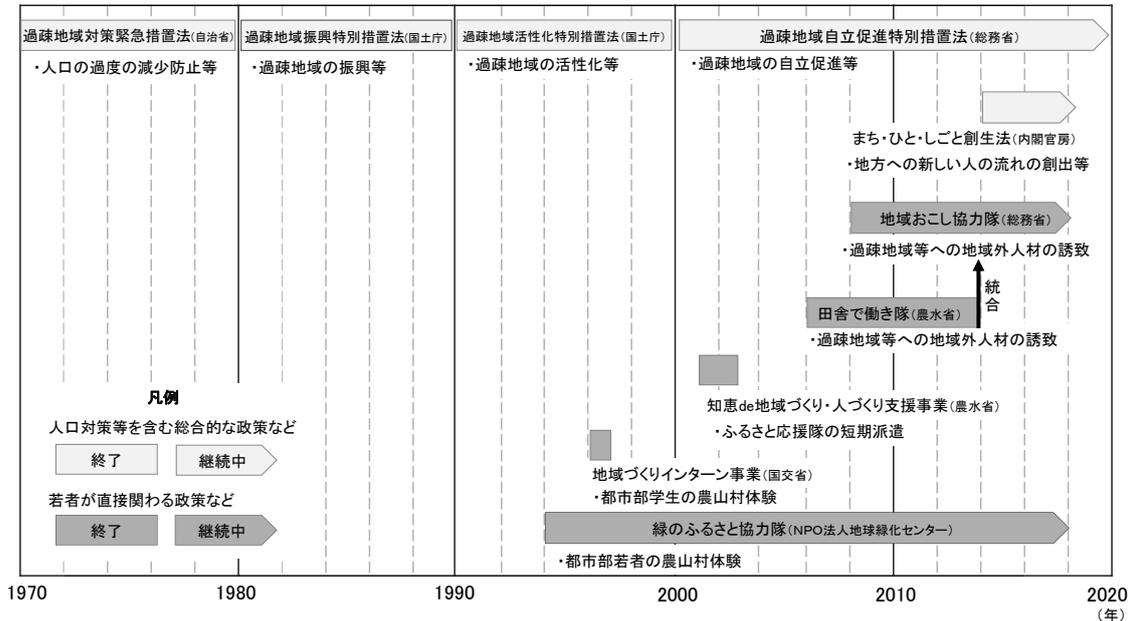
東北からの転出先とその数(2007～2011年累計)



(資料) 住民基本台帳人口移動報告

対策の変遷 (高度経済成長期～現在)

これまでの対策の変遷



注) 代表的なものを記載

上図は移住・定住促進に関わる施策や取組み(人口減少対策含む)を時系列に並べたものである。近年の支援施策の特徴としては補助金による支援ではなく「地域おこし協力隊」等の地域サポート人材を直接地域に配置する支援が挙げられる。

第2章 地方自治体の取組み

東北7県と目立った取組みをしている事例として東北圏にある3市町村へのヒアリング調査を行った(市町村の取組み事例のみ抜粋)。

市町村の取組み

丸森町(宮城県)は2015年度から積極的な取組みを開始した地点として、昭和村(福島県)は伝統産業の担い手育成と組合せた長年の実績がある地点として、十日町市は地域おこし協力隊の取組みが盛んな地点として取り上げた。

丸森町の事例

丸森町は2015年度から下表に記載した取組みを一斉に開始した。新たな取組みを行いながら、住民の主体的な活動になるように支援している。

2015年度から行われた取組み等

名称	内容
子育て定住推進課定住推進班を新設	2015年度4月から複数の課が担当していた定住施策部分を引き継ぎ3人体制で発足。取組みが本格化。
移住・交流推進モデル事業	県のモデル事業に採択。人口減少や移住者受入れについて、住民が自分達の問題として協議。住民の手による地域ガイドブックづくりを決定。
丸森町婚姻推進活動支援事業	2002年から独自に結婚相談所を設け38組の実績。より効果的に行うため、2015年10月より民間企業に委託し、町は入会金や月額会費を補助。
起業支援推進事業	2015年8月「起業サポートセンター CULASTA (クラスタ)」を開所。民間の起業支援に実績のある企業が伴走型で手厚く支援。

昭和村の事例

昭和村は越後上布等の原料となる多年草植物のからむしの栽培から加工を行う地域として有名だが、担い手が減少していた。そこで1994年度から、からむし関連産業の担い手確保と若者人口の移住・定住促進も目的とした「からむし織体験生(織姫)事業」(2001年度からは「からむし織体験生(織姫・彦星)事業」)が実施されている。1年間の研修内容は右表の通りで、昭和村の伝統を学ぶことも出来る内容となっている。2014年度までで97名が研修を修了し、28名が留まっている。その内11名が結婚し、合計すると24名の子どもが誕生している(2015年9月時点)。

体験生のスケジュール

区分	内容	時期	
からむし織の一連の工程	畑作業	春作業(除草、からむし焼き、施肥、垣造り、苗(根)植え等)	5-7月
	芋引き(おひき)	刈り取ったからむしから繊維部分を取り出す	7-8月
	芋績み(おうみ)	繊維を細く裂き糸をつくる	5-3月
	染色	草木染め	7-11月
	織り	高機による平織帯1本を仕上げる	12-3月
農業体験	畑作業	各種野菜づくり	5-11月
講習	からむし生産技術保存協会 ^{注)} の講習会へ参加		5・7・12月
	染色講習・村文化財講習		随時
研修	小研修(駒止湿原等 近辺)1日間		7月頃
	視察研修		10月頃
生活工芸体験	わらじづくり、又はつる細工など		9-11月頃
郷土料理体験	梅漬け、白菜漬け等		随時
	ソバ打ち体験		11月頃
その他	村行事への参加		年間

注) 村内の全からむし生産者、約20軒で構成される。生産は各生産者が行っている。

十日町市の事例

十日町市では地域おこし協力隊制度が開始された2009年の10月から計43名を任用し、退任した25名の内、17名(68%)、その家族を含めると31名の移住・定住人口を獲得している(2015年10月時点)。その17名の職業等は右表の通りである。

高い定着率の理由には住民が責任を持って協力隊を迎え入れるための配置要件や配置地区の決定に住民が関わる仕組み、支援施策等の十日町市独自の取組みが挙げられる(次頁上表)。また、担当職員からは配置地区で生活しながら、3年間、住民の思いに応えながら活動することで、人間関係が形成され、就業先の紹介を受ける等の定住のために必要な条件が整っていくとのことである。

退任後の職業等

	人数
新規就農(稲作)	1
新規起業(飲食店等)	2
企業・団体への就業	3
NPO 法人への就業	4
市臨時職員への任用	2
多種業務への従事	2
その他(育児含む)	3
合計	17

(資料) 十日町市資料

地域おこし協力隊任用の仕組みや取組み内容

住民側の配置要件	<ul style="list-style-type: none"> ・協力隊を必要とする複数の具体的なニーズがある ・協力隊と住民とをつなぐ人材として「世話役」がいる ・配置地区で協力隊の住居を用意出来る ・上記、3項目を満たすことで市に配置要望書を提出出来る
配置手順	<ul style="list-style-type: none"> ・配置要望書の提出を受け、年2回、4月と10月採用に向けて市が募集 ・書類選考の後、応募者と地区住民側との面談・意見交換会を開催 ・双方の希望を確認し、配置地区を決定(希望がなければ配置見送り)
支援施策	<ul style="list-style-type: none"> ・十日町市地域おこし協力隊住環境整備事業(住居所有者への改修経費補助) ・十日町市地域おこし協力隊資格取得等支援事業(定住のために必要な技能や資格取得に係る経費の補助) ・定住促進助成事業(退任した協力隊に対する改修、新築経費補助)

第3章 今後の方向性

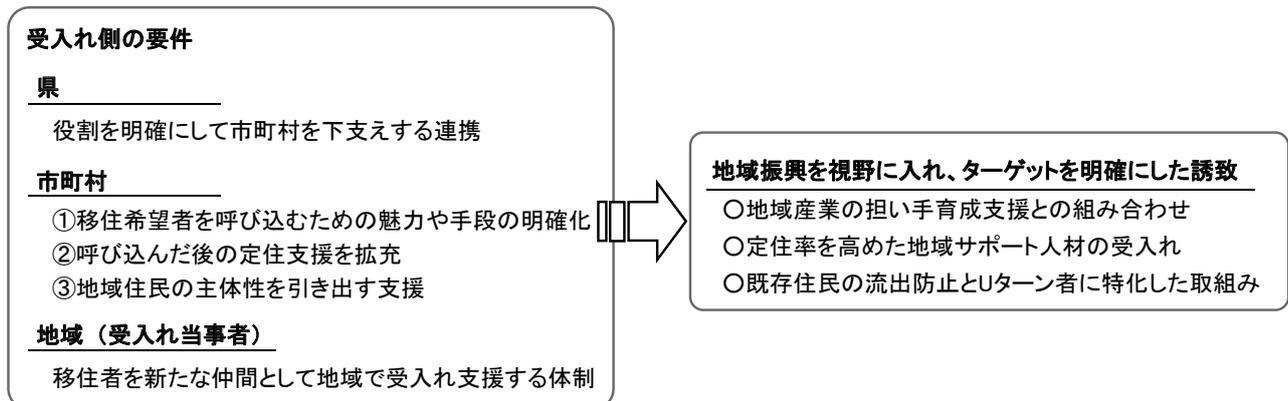
これまでの内容を基に若者の移住・定住促進のための提言を行っている。

「受入れ側の要件」として「県」、「市町村」、「地域(受入れ当事者)」それぞれが異なる役割を担い、連携することが必要であるとした。県の役割は市町村を下支えすることであり、PR力を活かした情報発信や、市町村担当職員の養成・交流の場の設置等とした。市町村の役割は①呼び込むための魅力や手段の明確化、②呼び込んだ後の定着に向けた支援、③地域(受入れ当事

者)の主体性を引き出す支援とした。地域(受入れ当事者)は移住者を「よそ者」ではなく新たな仲間として受入れ支援する体制作りが必要であるとした。

市町村の役割の一つとした①呼び込むための魅力や手段の明確化について、より具体的に「地域振興を視野に入れ、ターゲットを明確にした誘致」を提言した。

提言の要約



「東北圏オンリーワン企業」の紹介

当センターでは平成26年度から、企業間連携やマッチング、イノベーションを促進し、地域全体の産業活性化につなげることを目的に、東北圏（新潟県を含む7県）に本社を置き、独自の技術や商品、あるいは高いシェアを有するオンリーワン企業（主に製造業）の発掘と、東北圏内及び全国に向けた情報発信に取り組んでいる。

平成27年2月、「東北圏オンリーワン企業紹介」サイト（URL：<http://www.kasseiken.jp/onlyone/>）を当センターホームページ内に開設し、102社の事業活動とともに新事業・新商品の開発可能性を独自の手法で図示したコンテンツを作成、紹介している。

2年目となる平成27年度は、東北圏全体で新たに21社を追加し、このほど上記サイトにコンテンツをアップした。本稿ではその概要を紹介する。

なお、当センターでは引き続き、ダイレクトメール等を通じて全国に向けた情報発信に努めるとともに、追加21社を含む紹介企業123社を県別に整理・記録したCD-ROM（改訂版）を作成し、関係機関や希望者に無料で配布しているので、ぜひご活用いただきたい。

追加企業21社の概要

県名	企業名	特 色	業種分類
青森	株式会社 ブルーマウス テクノロジー	大手ICメーカーと低速電力線通信（PLC）のアプリケーションを開発。PLC用ICを応用し、機器組込用のPLCモジュールと通信の信頼性を高めるためのミドルウェア開発に取り組む。	電気機器
	有限会社 今木地製作所	間伐材等の木質チップを原料とした中質繊維板（MDF）の研究開発に取組み、MDF積層化立体加工技術を開発。さらに、湿気や水分で膨張するという弱点のあったMDFに耐水性・耐久性を保たせることに成功。「KON-WOOD」のブランド名で、外部及び水回り用の木質建材・資材を生産・販売。	その他 製品
岩手	株式会社 東亜電化	岩手大学や県工業技術センター、トーノ精密と、TRIシステム（金属への表面処理で形成される同社独自の接合膜による金属と樹脂の接合技術）を共同開発。また、県工業技術センターと、離型剤を使用せずに接着性の高い透明エポキシ樹脂等での成形を可能とするTIERコート（樹脂成形金型用高離型性膜）を開発。	金属製品
	及源鑄造 株式会社	岩手大学八代仁教授の指導のもと、鉄瓶の防錆技法「金気止め」を応用した防錆効果の高い酸化皮膜形成技術を確立。酸化皮膜を施した上等焼技法による鍋やフライパンを商品化。	金属製品
宮城	東社シーテック 株式会社	組込みシステム技術と東北大学青木孝文教授の研究成果である最先端の画像照合技術を組合わせた画像処理システムの開発に取り組むほか、モデルベース開発によるエンジン等の設計受託業務や、家庭内エネルギー管理システム（HEMS）などスマートエネルギー関連のソフトウェア開発を行う。	情報通信
	株式会社 C&A	結晶及びそのデバイスの製造販売と関連するコンサルティング業務を行う。主力製品は、放射線を計測するセンサーの基幹部品として使われる結晶材料のシンチレータ（放射線の入射により蛍光を発する物質）。	電気機器

県名	企業名	特 色	業種分類
宮城	株式会社 亀山鉄工所	ボイラーの蒸気を熱源として2次側の軟水や純水を間接的に加熱し蒸発させ、クリーン度の高い蒸気をつくる「クリーンスチーム発生器」や輻射熱を利用した冷暖房システムである「エアージェットフローシステム」、温水や冷水を効率良く有効エネルギーとして貯蔵することを目的とした温度成層式蓄熱・貯湯システム「亀山貯蔵」を開発・製造。	金属製品
秋田	株式会社 カミテ	精密プレス金型の製造からプレス加工まで一貫して手がける。従来のプレス加工では難しかった少量加工に対応するため、独自の「簡易順送型」を用い、安価で高品質な製品を提供。	金属製品
	株式会社 秋田研磨工業	主力は時計用サファイアカバーガラス、プロジェクターサファイア基板ガラスなどの難削材の研磨加工。高級スマートフォン用サファイアガラスの開発を進め、量産化に成功。国内で唯一携帯用スマートフォンサファイアガラス加工のノウハウを有する。	精密機器
山形	株式会社 カルイ	農業用ポンプのほか、国内初の樹木粉碎機「カルイチプスター」や、生ごみを粉碎して有機肥料に活用する「リサイクルクラッシャー」を開発・製造。樹木粉碎機は焼却処理の代替として国内で多くのシェアを獲得。	機械
	株式会社 徳正合板	銘木から直に型取りした木目の凹凸形状を樹脂成形で転写する、国内唯一の独自製版技術を開発。人工でありながら銘木の質感を細部まで忠実に再現したパネルを製造。天然木の原稿、FRP型の作成及び賦型フィルムの製造を自社で一貫して行う。	その他 製品
	株式会社 高橋型精	従来のプレス加工では割れてしまうアクリル等の材料をクリアに切断できる技術や立体・曲面の型抜き加工技術を確立し、電気機器や自動車、医療など幅広い分野へ高品質な製品を提供。加工用プレスを導入し、型製造から試作、量産加工、検査まで一貫した生産体制を構築。	機械
	株式会社 タカハタ電子	物流仕分け装置（デジタルピッキングシステム）やカーナビモニターなど各種液晶モニターのほか、LED照明器具及び医療業界では初の有機EL照明器具を開発・製造する技術開発型企業。	電気機器
福島	株式会 社会津工場	従来と比較して軽量化と加工工数の大幅な削減を可能にする独自のHプロセス鋳造技術により、精密な鋳造品を生産。自動車用部品として、国内全自動車メーカーに加え、BMW、アウディーなどの輸入車に採用。	鉄鋼
	神田産業 株式会社	独自のダンボール技術を活用した新たな商品の開発を手がける。軽量で強度のあるペーパーハニカム（六角形の芯材を蜂の巣上に並べたもの）に注目し、新素材「ハニリアルボード」を展開。大手ゲームメーカーと共同開発した簡易ダンボール防音室「だんぼっち」がヒット。	パルプ・ 紙
	東洋システム 株式会社	携帯電話やハイブリットカー等に用いられる2次電池の試験装置を製造。2次電池の材料開発から安全性確認などの研究開発に用いられる試作装置や安全性試験装置などを顧客ニーズにあわせ提供。自社の検査装置を用いた2次電池の受託評価も手がける。	電気機器
	株式会社 ピュアロン ジャパン	半導体、医薬品、バイオ関連製造装置の品質、歩留まりの向上を支えているインラインガスフィルター、圧力センサー等の製品を独自の技術で設計し、製造販売。とりわけ、セラミックスガスフィルターは世界で高いシェアを持つ。	精密機器
新潟	株式会社 WELCON	拡散接合の分野で国内屈指の技術力を有し、従来の工法では困難または不可能な微細構造を持つ3D構造体を実現。これをもとに、熱流体設計にもとづく種々の製品（マイクロチャンネル熱交換器や水冷ヒートシンク、低熱膨張高熱伝導材、極薄板型ヒートパイプ等）を開発。	金属製品
	シンワ測定 株式会社	長さや角度、温度など様々なものを“はかる”測定器の総合メーカー。ステンレス尺の目盛附加法（特許取得）など独自の技術を開発。金属製スケールでは国内シェアトップを誇り、海外にも販路を広げる。	精密機器
	クリーン・ テクノロジー 株式会社	UV（紫外線）、オゾン、熱、フィルム塗工を要素技術とした液晶パネル製造装置を製造し、自社製品として販売。第10世代と呼ばれる超大型サイズ（2,880ミリメートル×3,130ミリメートル）の基板にも対応できる装置を開発するなど、液晶パネル製造装置の分野で多くの世界シェアを獲得。	電気機器
	株式会社 ナノテム	独自のセラミックス焼結技術を有し、多孔質セラミックスの気孔を自在に制御することにより、様々な商品を開発。セラミックスから水や空気を自在に出し入れすることにより多様な機能を実現。また、多孔質セラミックスによるダイヤモンド砥石を開発。被加工物の材質に合わせて任意に設計が可能。	その他 製品

PDF原稿の例 株式会社東亜電化

独立行政法人産業活性化センター2014年1月発表

独自の接合膜による金属と樹脂の 強固な接合をナノレベルで実現 株式会社東亜電化 (岩手県盛岡市)

会社概要

本社：岩手県盛岡市玉山区道民字割鼻20-7
 設立：昭和34年3月
 資本金：3,500万円
 代表者：三浦 浩
 従業員：101名
 電話番号：019-683-2101
 URL：http://www.toadenka.com/

企業紹介



■旧田鉄盛岡工場の下請けとして車両部品のめっき加工や塗膜からスタート。
 ■1995年、岩手大学や県工業技術センター、トーン精密と、金属への表面処理で形成される同社独自の接合膜による金属と樹脂の接合技術であるTRシステムを共同開発。また、2005年には県工業技術センターと、離型剤を使用せずに接着性の高い透明エポキシ樹脂等での成形を可能とするTIERコート（樹脂成形型用高難型性膜）を開発。
 ■表面処理加工を機能性阻害技術へと進化させ、ナノレベルの接合・離型技術を実現。半導体や精密機械部品等の組立、成形などの一貫生産を確立。

事業・商品の概要

TRシステム

- 金属と樹脂が接合層を形成し、均一に接着されるため、従来の接着剤より高い接着強度を実現するとともに、優れた耐水性、耐油性、耐熱性を発揮。
- 形成される接合が強固のため、金属が持つ導電性が維持され、電極等の導体への適用が可能。
- ホンダ燃料電池自動車のフルトラキヤンタ用部品や富士通スマートフォン用のメタルフレーム導体等に採用。

TIERコート

- 50μm程度の膜厚でありながら離型性が高く、金型への強固な接着、耐久性及び耐熱性（～250℃）に優れる。また、金型の流線形状を損なわず、転写性の良い成形品が得られることから、不良率の低減と高品位製品の製造が可能。
- 携帯電話やゲーム機に内蔵されるマイクロレンズディスプレイ（類似なレンズが並んだシート）の金型や光ディスク読み取り用の微小レンズ用金型などに原用。

企業力特長

■近年では、TRシステムを応用した車載用リチウムイオン電池（Li-ion）対向板向け高気密接合封止技術の確立に取り組んでいる。これにより高性能・低コストのLi-ion電池の開発に目指が立ち、今後の市場投入をめざしている。さらに、家庭用Li-ionとして、太陽光発電との連携、停電時のバックアップ電源への適用を見込んでいる。

■一方、最近では同社の技術に傾心を示す海外メーカーと商談する機会が増え、強みである接合・離型技術を事業の核として、グローバルな展開を図っていく。

新事業・新商品開発可能性

いま見えている姿

- 金属と樹脂の接合技術（TRシステム）を軸とした多様な製品の開発・生産
- TRシステムを軸とした多様な製品の開発・生産
- TRシステムを軸とした多様な製品の開発・生産

さらなる広がり

- 自動車用部品、半導体用部品、精密機械部品、医療機器部品、航空宇宙部品、宇宙部品、船舶部品、防衛部品、産業機械部品、農業機械部品、建設機械部品、建設機械部品、建設機械部品
- 自動車用部品、半導体用部品、精密機械部品、医療機器部品、航空宇宙部品、宇宙部品、船舶部品、防衛部品、産業機械部品、農業機械部品、建設機械部品、建設機械部品、建設機械部品
- 自動車用部品、半導体用部品、精密機械部品、医療機器部品、航空宇宙部品、宇宙部品、船舶部品、防衛部品、産業機械部品、農業機械部品、建設機械部品、建設機械部品、建設機械部品

知的財産 (主な特許・ノウハウ・ライセンスなど)

■特許出願中・特許

- 無電解めっき層の形成方法 (特開2015-028913)
- 露光膜形成方法 (特許第4473205号)
- 樹脂セパレータ及びその製造方法 (特許第4494324号)
- 金属表面被膜形成方法 (特許第4562019号)
- 樹脂金属接合及びその製造方法 (特許第20145949号) 特

■特許

- TRコート (特許第568015号)
- TIERコート (特許第4734919号) 特

■表彰・受賞歴

- （一財）プラスチック成形加工学会「青木賞」技術賞（特許、賞1400）
- 経済産業省中小企業庁「元所長モノ作り中小企業300社」（2005年度）
- 平成23年度「特別法務局長賞 経済産業大臣賞」受賞
- （一財）プラスチック成形加工学会「技術開発賞」受賞

※「新事業・新商品開発可能性」はシステム・インテグレーション株式会社提供による。

株式会社カミテ

独立行政法人産業活性化センター2014年1月発表

独自技術で精密プレス部品の少量生産を可能に 株式会社カミテ (秋田県鹿角郡小坂町)

会社概要

本社：秋田県鹿角郡小坂町荒谷字三ツ森62-1
 設立：昭和63年2月
 資本金：6,000万円
 代表者：上手 康弘
 従業員：38名
 電話番号：0186-29-2611
 URL：http://www.kamite.co.jp/

企業紹介



■精密プレス金型の製造から、プレス加工まで一貫して手がける。
 ■従来のプレス加工では難しかった少量加工に対応するため、独自の「簡易順送型」を用い、安価で高品質な製品を提供する。
 ■設計・開発まで顧客と密接なコミュニケーションを取り、多くのV/E提案を提供。プレス加工では困難と言われた案件も製品化する等の実績がある。
 ■事業所内に応接所を設けるなど、「ライフ・ワーク・バランス」の実現にも力を入れている。

事業・商品の概要

【精密プレス金型】

- 精密プレス型
- 自動車用部品、医療用部品、精密マイクロモーター用部品、電気、電子用部品向け、最小板厚 t = 0.08mm～ステンレス、洋白、リン青銅をはじめとし、難加工材まで幅広く対応。
- 簡易順送型
- 独自の工法、工夫（工程・改善）により、金型費用や製品代を安価にすることが可能でコストメリットを提供。

【精密プレス加工】

- 順送型、簡易順送型（単発との組合せも可）、単発型、自動ロール上げ機を駆使し、多品種少量生産～大量生産に至るまで幅広く短期対応。

企業力特長

■スマートグリッドシステムの実用化に向け、大電流の測定機器用の電気抵抗の小さな「シャント抵抗器」の需要が拡大するものと考えており、この分野に注力していく。

■当社はこの抵抗器を当社独自のプレス技術を活用した製造技術を開発中、計測の正確性を向上させるとともに、コストを大幅に削減することに成功した。

■また、後継プレス加工、超微細粉体成形などの技術を生かし、医療分野へ注力していく。

新事業・新商品開発可能性

いま見えている姿

- 精密プレス金型設計、開発、製造およびプレス加工
- 独自の「簡易順送型」等を用い、安価で高品質な製品を、多品種少量生産することが可能

さらなる広がり

- 自動車用部品、医療機器部品、精密機械部品、航空宇宙部品、船舶部品、防衛部品、産業機械部品、農業機械部品、建設機械部品、建設機械部品、建設機械部品
- 自動車用部品、医療機器部品、精密機械部品、航空宇宙部品、船舶部品、防衛部品、産業機械部品、農業機械部品、建設機械部品、建設機械部品、建設機械部品
- 自動車用部品、医療機器部品、精密機械部品、航空宇宙部品、船舶部品、防衛部品、産業機械部品、農業機械部品、建設機械部品、建設機械部品、建設機械部品

知的財産 (主な特許・ノウハウ・ライセンスなど)

■表彰・受賞歴

- 「モノづくりの達人」シャント抵抗器 (2014年度)
- 「子どもと高齢者を結ぶ日本」内閣府大臣賞 (2009年度)
- 「ワーク・ライフ・バランス大賞」(短期内3回) 優秀賞 (2007年度)
- 「働く女性活躍企業」(秋田県) (2001年度)
- 「マシリー・スープレッリー」全日本厚生労働大臣賞 (2011年度)

■資格・認定

- ISO9001、14001 (2001年度)

※「新事業・新商品開発可能性」はシステム・インテグレーション株式会社提供による。

平成27年度東北活性研フォーラム

山形大学「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC⁺)」キック・オフシンポジウム

山形大学「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC)」シンポジウム

開催報告

当センターでは、東北地域の産業力向上・地域活性化の観点から東北地域のニーズや時宜にあったテーマを選定し、有識者や専門家あるいは大学・企業関係者などの講師を招いてフォーラムを開催しています。

平成27年11月に山形大学と東北の地方創生に向けた相互協力について覚書を締結しましたが、今回のシンポジウムはその一環として、平成28年2月9日(火)に山形市で開催しました。シンポジウムには地方自治体や関係者機関から約200名が参加しました。

今回のフォーラムは、山形大学の「自立分散型(地域)社会システムを構築し、運営する人材の育成」事業が平成25年度文部科学省の「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC)」として採択され展開しているものに加え、平成27年には同省の「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC⁺)：協働・循環型「やまがた創生」」として、採択されたため、そのキックオフシンポジウムとして開催されました。

このCOC・COC⁺事業は、大学が地方公共団体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先を創出し、その地域が求める人材を育成するための大学の取組みを支援することで、地方創生の中心となる「ひと」の地方への集積を目的として実施する事業です。

シンポジウムの基調講演として東北活性化研究センターの海輪誠会長が講演しましたのでその概要を報告致します。

山形大学「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC⁺)」キック・オフシンポジウム
協働・循環型「やまがた創生」人材育成事業
山形大学「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC)」シンポジウム
自立分散型(地域)社会システムを構築し、運営する人材の育成

1. <主催者あいさつ> [13:30~13:35]
小山 清人 (国立大学法人山形大学長)

2. <来賓あいさつ> [13:35~13:45]
塩見みづ枝 氏 (文部科学省高等教育局大学振興課長)
西村栄栄子 氏 (山形県知事)

3. <基調講演> [13:50~14:30]
演 題：「東北圏の現状と地方創生 (仮題)」
講 師：海輪 誠 氏 (公益財団法人 東北活性化研究センター会長)

4. <山形大学COC事業の目指すもの・COC事業の成果と課題> [14:45~15:10]

5. <COC事業に関する学生の事例発表> [15:10~15:30]

6. <パネルディスカッション> [15:30~16:55]
テーマ：「地方創生と大学の果たす役割(仮題)」
パネリスト：大山 正征 氏 (株式会社ユアテック相談役)
成沢 優子 氏 (ピーキューブ株式会社代表取締役社長)
安田 弘法 氏 (山形大学副学長(教育・学生支援・国際交流担当))
参加団体の代表者
本学学生
モデレーター：大場 好弘 (山形大学副学長(EM・入試・社会連携担当))

<情報交換会> [17:20~18:30]
場所：ホテルメトロポリタン山形

平成28年2月9日(火) 13:30~17:00
◎受付13:00~

ホテルメトロポリタン山形 4階「雷城」
山形県山形市香澄町1丁目1番 1号
シンポジウム参加費：無料 情報交換会：3,000円(税込)

お問い合わせ・山形大学COC・COC⁺推進室(上山サテライト)
電話：023-695-6264 FAX：023-695-6229
お申し込み Eメール：cocuisin@jm.kj.yamagata-u.ac.jp
〒999-3101 山形県上山市金馬塚原19-5 山形大学総合研究所501

主 催 / 国立大学法人 山形大学 共 催 / 公益財団法人 東北活性化研究センター
後 援 / 山形県、山形市、米沢市、鶴岡市、高田市、上山市、長井市、西川町、真室川町、戸沢村、最上町、三川町、庄内町、遊佐町、
山形県商工会議所連合会、山形県商工会連合会、山形県工業会、山形県銀行協会、山形県信用金庫協会、山形県経営者協会、
山形県NPO支援ネットワーク、山形県立米沢実業大学、鶴岡工業専門学校、東北公益文科大学、
東北文科大学、東北文科大学短期大学部

- ※ COC とは
大学等が自治体と連携し、地域を志向した教育・研究・地域貢献を文部科学省が支援する事業
- ※ COC⁺とは
COC事業を発展させ、地方公共団体や企業等と協働して、地域が求める人材を育成し、若年層の定着を促進する事業

【基調講演要旨】

テーマ「東北圏の現状と地方創生」

講師：公益財団法人東北活性化研究センター会長
海輪 誠

1. 東北圏の現状と課題

東北においては、やはり「人口減少」のもたらす影響が、最大の構造的な問題と考えられます。「人口が減少する。これに伴い地域の内需産業が衰退し、税収減などにより自治体財政が赤字となります。結果して、医療・介護・教育など住民サービスレベルが低下し、それが更なる人口減少を招く」という「負のスパイラル現象」です。

この悪循環を脱するためには、「地域力の強化」と「地域外からの取り込み」という2つの方向性から取り組む必要があります。

「地域力の強化」という点では、「地域産業を振興」するため、産学官そして金融が提携し、新たな事業シーズを開発するなどの取組みが必要です。また、「地域の中での支えあい」も重要であり、地場企業やNPO法人などを有効に活用していくことも大切です。

「地域外からの取り込み」という点では、U・I・Jターンなど社会移動による「人口の流入」や、観光客の取り込みや製造業の誘致など、「外需の取り込み」を促進していくことが必要です。このような「地域力の強化」と「地域外からの取り込み」に、東北地域全体で積極的に取り組み、自己改革を進めていかなければならないと思っております。

2. 山形の地方創生と東北活性化研の取り組み

(1) 山形県の特徴

山形県は、「3世代同居率」全国NO1、「共働き世帯割合」全国NO2、「持ち家の延べ面積」全国NO3ということに見られるように、「家族で暮らしを支えあっている」点が特徴かと思えます。

また、山形には、従来から「家族や地域を大切にするコミュニティを育て上げる風土」があったと聞いております。このようなコミュニティによる地域活性化は、(冒頭に申し上げた)人口減少の悪循環要因である「行政サービス低下」への対策としても、非常に有効と考えられます。



東北活性化研究センター会長 海輪 誠

(2) 山形のものづくり

山形は、ものづくりが盛んですが、その歴史は約900年前の「山形鋳物」に遡ると聞きます。鋳物作りは、農機具から、機械器具、米沢織りの織機などへ展開され、戦時中には航空やその部品なども製造しました。戦後は、航空機から発展したミシン産業が全国に名を馳せるなど、確かな技術が山形のものづくりを支えています。その伝統を引き継いで、現在も、独自の技術を有する多くの企業が存在します。



東北活性研では「オンリーワン企業」を選定させていただいており、これまでに東北圏から102社、山形からは11社を選定しております。

(3) 食品

山形の特産品は、さくらんぼ、ラフランス、つや姫など沢山あります。東北活性研では、平成23年から「東北・新潟の特産品ガイド」を作成し、配布しています。東北圏の特産品情報を国内外へ広く発信し、販路を拡大することが目的です。

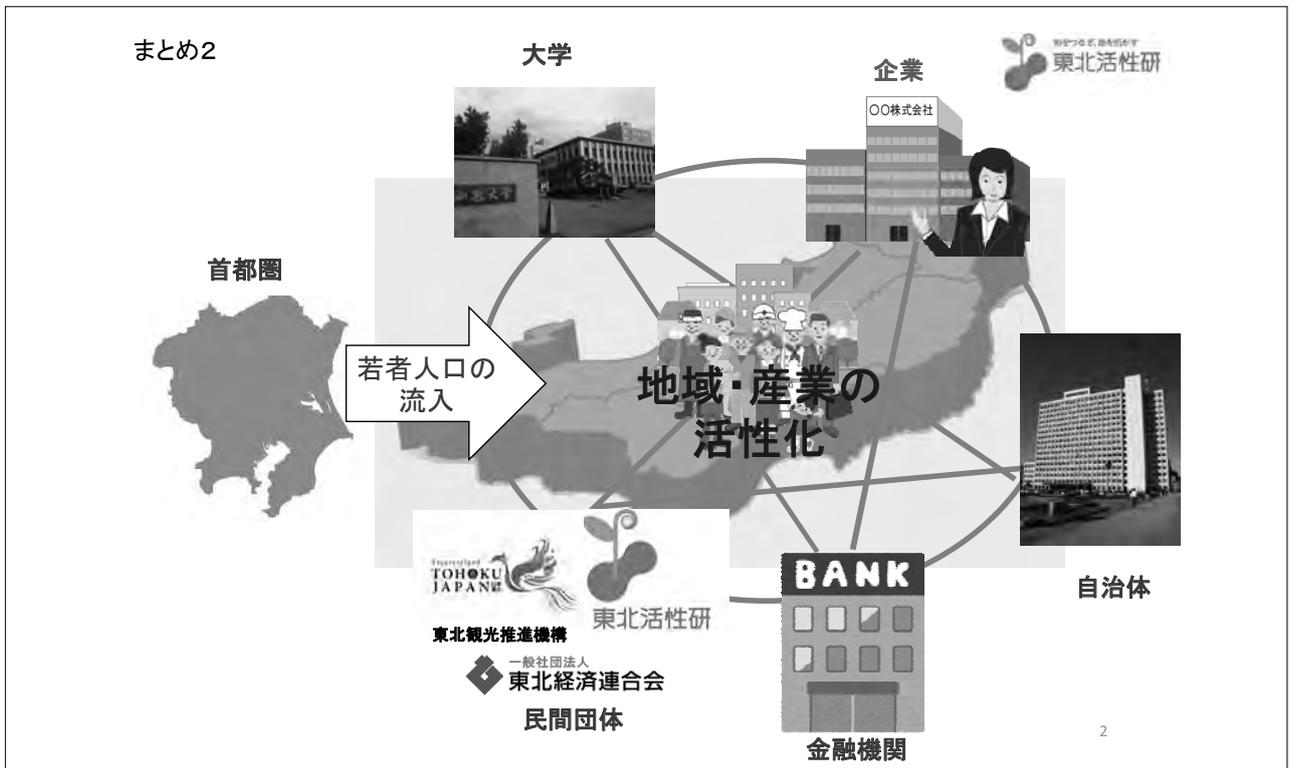
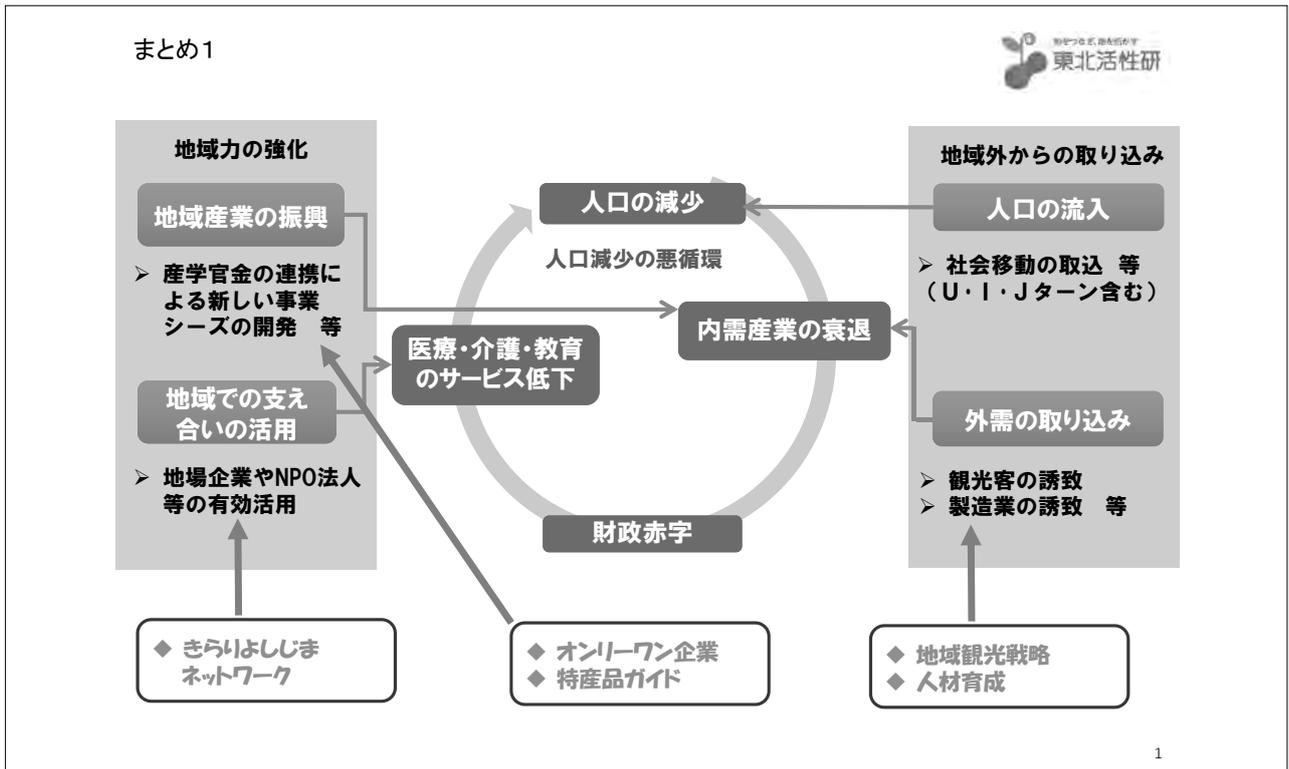
日本語版に加えて、英語版、中国語版を作成し、さまざまな国際商談会やセミナーで配布しており、昨年開催されましたミラノ万博では、日本館で配布し、好評をいただきました。

3. まとめ

最初に申しあげましたように、東北の喫緊の課題は、人口減少の負のスパイラルを食い止めることです。その中でも、若者を地域に留めること、地域に戻ってもらうことが、特に重要ではないかと思えます。この視点からは、地域活性化や雇用創出、企業と若者のマッチングなどがこれまで以上に求められるのではないのでしょうか。また、その基本には、地元東北を愛する気持ちや東北で働く魅力を感じ取ってもらわなければなりません。そのための努力は教育も含め、社会全体で行う必要があります。

こうした課題を解決するためには、1組織の取組みだけでなく、広域的な連携が不可欠であり、各自治体、各大学が、同じ視点を持つ関係機関（東北経済連合会、東北観光推進機構、東北活性研など）と一層の連携を図って、効果的な施策を展開することが求められます。

東北活性研としても、当センターの持つスキルを活かし、様々な観点で協力していきたいと考えております。



その他山形大学「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC)」の成果と課題についての報告や、学生の拠点整備事業の事例発表、さらに「地方創生と大学の果たす役割」と題したパネルディスカッションも行われた。

平成27年度東北活性研フォーラム

「ロボット市場セミナー」開催報告

当センターでは毎年、東北地域の産業・技術の向上・地域活性化の観点から、内外の最新政策、技術の動向等について、大学等の研究者、政府の政策担当者、先導的な企業の方などをお招きしてご講演いただく活性研フォーラムを開催しております。

今回はロボット市場における最新の技術トレンド・視点やビジネス事例について「ものづくり企業」がロボット市場参入へ向けて取り組むべき方向性について理解し、今後の活用を学ぶことを目的に※みやぎ高度電子機械産業振興協議会との共催で「ロボット市場セミナー」を開催致しました。

当日は企業、大学、行政等から、100名以上の参加者がありました。

※みやぎ高度電子機械産業振興協議会の概要

宮城県内の高度電子機械産業における県内企業の取引創出・拡大及び関連産業の集積を目指して創設。活動方針として、富県宮城の実現に向けた、地域の一体的取組による高度電子機械産業の活性化を掲げ、高成長・高付加価値市場への参入を実現する地域中核企業の創出・育成を目指す。

重点3分野として「半導体・エネルギー市場」、「医療・健康機器市場」、「航空機市場」を掲げる。
会員数：平成28年2月8日現在 384団体(企業338 学術4 金融6 支援団体19 行政17)

<開催概要>

・日時：平成28年2月12日(金)

13:30～17:15

・会場：ホテル仙台ガーデンパレス

鳳凰の間(仙台市宮城野区)

・開会挨拶

みやぎ高度電子機械産業振興協議会

会長 大崎 博之 氏

公益財団法人東北活性化研究センター

専務理事 渡辺 泰宏

プログラム

講演Ⅰ「ロボットによる産業革命とは何か」

株式会社NTTデータ経営研究所

三治 信一郎 氏

講演Ⅱ「ロボット産業における技術動向」

国立研究開発法人産業技術総合研究所

横井 一仁 氏

講演Ⅲ「ディープラーニングとロボット」

株式会社プリファードネットワークス

奥田 遼介 氏



講演Ⅰ「ロボットによる産業革命とは何か」

株式会社NTTデータ経営研究所
事業戦略コンサルティングユニット
産業戦略チームリーダー

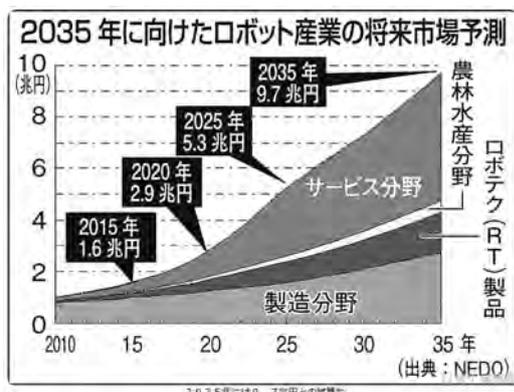
シニアマネージャー 三治 信一郎 氏



講演の主な内容

経済産業省と新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が09年に発表したロボットの将来市場予測によると、35年には9.7兆円の市場規模になる可能性が示された。

製造分野だけでなく、医療・介護清掃、移動支援などサービス分野の普及が拡大するとしている。



製造分野の市場規模は現在約1兆円で、その8割程度を占めるのが産業用ロボットである。

この分野は出荷・稼働台数では世界一であり、従来は単品売りビジネスで稼いでいた。

しかし、今後のロボットの導入では、ロボットのオペレーションまで一気通貫で請け負うシステムインテグレーションと呼ばれる人が重要となり、ロボット単体ではなく、治具の据え付

け、プログラミング、調整などを行うことで使えるロボットシステムとなる。これらの世界的なニーズを取り入れていけば更なる拡大が可能で、2035年には2.7兆円に成長すると見込まれている。また、これまで空想の世界や限られた産業だけで存在していたロボットが、様々な形で私たちの暮らしに入り込んでくることが予想される。

サービス分野ではペッパー、ドローン事業などに代表される社会的ニーズの高まりで、予想より早く市場が拡大していくと予想されている。

講演Ⅱ「ロボット産業における技術動向」

国立研究開発法人産業技術総合研究所
情報・人間工学領域

知能システム研究部門長 横井 一仁 氏



講演の主な内容

◎産業用ロボット

産業用ロボットは、既に自動車産業などで幅広く利用されており、成熟産業と見られている。しかし、従来とは異なる用途の広がりが今後期待されている。

近年は小品種大量生産・ライン生産方式から多品種少量生産・セル生産方式へと変化している。日本では従来作業はヒトとロボットが柵または囲い等により分離されていたが、平成25年12月にヒトとロボットの協働作業が可能となる安全基準の変更があった。このため、今後産業ロボットの導入のさらなる推進が見込まれる。また、三品産業（食品、化粧品、医療品）分

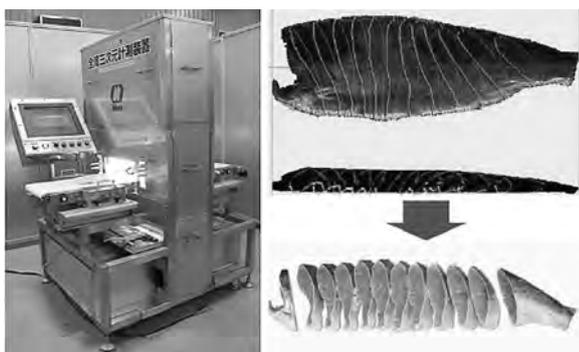
野では特に産業ロボットの導入が進むと見られる。

<三品産業への展開事例>

・食品：農水産物自動計測機

鮭をベルトコンベアで流して、全周三次元形状を高速・高精度に計測。計測した形状データから、均等な大きさに自動加工するためのデータ生成。

個体差がある水産物に対する計測作業の自動化



農水産物の全周3次元形状計測システムと測定例、加工例（産総研・(株)ニッコー共同開発）

資料：産総研 HP（2011年6月6日発表）

「農水産物加工向けの全周3次元形状計測システム」
http://www.aist.go.jp/aist_j/press_release/pr2011/pr20110606/pr20110606.html

・医療品：ベンチワークのロボット化

創薬に欠かせないライフサイエンス実験のベンチワークを自動化する汎用ヒト型ロボット。人でやっていると同条件にバラツキが出る作業を安定させる狙いがある。

バイオメディカル分野におけるベンチワークの自動化汎用ヒト型「まほろ」（産総研・(株)安川電機の共同開発）



双腕ロボットシステム「まほろ」創薬分子ウロファイリングRC・安川電機

資料：産総研総合パンフレット9頁創薬支援ロボット「まほろ」

<災害対応、インフラ保守、建築事例>

人に代わって危険な場所へ行き人の能力を超えた作業をするなど、過酷な現場で働く災害対応ロボットや被害を未然に防ぐために活躍するインフラ点検ロボット。

高所調査用ロボット、災害対応ヒューマノイドロボット、インフラ点検ロボット（ドローンの台頭）の紹介。

<サービスロボット（生活支援ロボット）>

コミュニケーションロボットの台頭、特区での実証試験、介護業務のイノベーション（介護者の負担軽減、業務効率化、リスク低減、自立支援）の紹介。

<政府のロボット革命の実現に向けての方針>

今後のロボット革命の実現に向けた政府の方針。

- ① 日本を世界のロボットイノベーション拠点とする。
- ② 世界一のロボット利活用社会を目指し、ロボットがある日常を実現するロボットの活用・普及。
- ③ I o T時代のロボットで世界をリード（I Tと融合し、ビッグデータ、ネットワーク、人工知能を使いこなせるロボットへ）などロボットの徹底活用により、データ駆動型の時代も世界をリードすることを目指す。

講演Ⅲ「ディープラーニングとロボット」

株式会社プリファードネットワークス
エンジニア

奥田 遼介 氏

株式会社プリファードネットワークス（Preferred Networks）[本社：東京]は2014年設立。米 google や米 Microsoft などの米大手企業が画像認識や音声認識に活用しているディープラーニングをより幅広い産業領域に適用することを目指して設立した東大発ベンチャー企業である。同社に出資するNTT以外にトヨタ自動車やファナック、パナソニックと

提携し、自動車、バイオ、製造業の事業領域にディープラーニングの適用を進めている。



講演の主な内容

ディープラーニング :Deep Learning (深層学習)とは

最新の人工知能技術として注目を集める脳の仕組みを模した「ディープ・ニューラル・ネットワーク」というシステムを使用する機械学習の手法である。

<深層学習を用いた最新の研究成果の紹介>

① バラ積みロボットの学習

箱に乱雑に積まれた部品の「物を取り出す」作業において、バラ積みセンサーで取得したデータから、ディープラーニングでどのワークが取り出しやすいかを自動的に順序付けし、ロボットがピッキングを進め、精度を高める仕組みの紹介があった。

② 強化学習によるロボットカー自動制御

ディープラーニングにより、複数のロボットカーがぶつからずに高速走行できるようになる。模型の車は細かくプログラムされているわけではなく、搭載されているセンサーを通じて、壁や白線、他の車までの距離などを計測し、自律的に走行するように作られている。後は、速く走ればプラスポイント、衝突すればマイナスと、ポイントを加減し、高得点を目指すように設定しているだけ。

車に搭載された人工知能が、ぶつからずに走行する方法を自分で学習していく。

最初は簡単なコース、少ない台数で学習させ、ぶつからずに走れるようになれば、更にコース

を難解にし、台数を増やす。最後には、台数が増えてもほとんどぶつからずに高速で走行できるようになる。



③ セグメンテーションによる駐車場認識

車の駐車場を検出する際、境界線の区画の白線がなく、木漏れ日などにより光にバラツキがある場所などにおいては、検出がむずかしかった駐車場でも認識可能にする事例の紹介があった。

④ 画像の自動生成

画像を好きな画風に変換できるプログラムを独自開発したディープラーニングフレームワーク「Chainer」を用いたネコの画像生成が紹介された。Chainerは①～④にも使用されている。

今回の講演で紹介されたデモ動画の詳細情報は以下がテキストデータとなりますので、必要であればお使い下さい。

バラ積みロボットの学習

https://research.preferred.jp/2015/12/robot_binpick_deep_learning/

強化学習によるロボットカーの自動制御

<https://research.preferred.jp/2016/01/ces2016/>

画風変換

<https://research.preferred.jp/2015/09/chainer-gogh/>

画像の自動生成

<http://qiita.com/matty/items/e5bfe5e04b9d2f0bbd47>

平成27年度東北活性研フォーラム

人口減少時代の持続可能な地域コミュニティ

～東北から発信する地域協議会の新たな視点とその支援～開催報告

高齢化や人口減少の進展に伴い、全国各地では地域コミュニティ内の組織を再編・統合し、地域課題の解決やまちづくりを実践する新しい組織の設立が活発化している。

東北活性研では、それらの新たな組織を「地域協議会」と総称し、持続可能な地域コミュニティを実現する地域協議会のあり方を検討してきた。

本フォーラムでは、地域協議会の役割とそのあり方について提言するとともに、先進的な政策を展開する岩手県北上市・一関市、山形県川西町の3事例を紹介しながら、提言を具体化・実現するための方策を議論した。

当日は自治体職員だけでなく、民間事業者や教育関係者など約80名が参加した。また、新聞各紙では記事が掲載され、地域コミュニティに対する関心の高さが窺えた。



【会場の様子】

◆ 開催概要

日 時 平成28年2月15日(月) 13:30～16:30

会 場 ホテルメトロポリタン仙台(仙台市)

次 第 講演1 「あじさい都市のススめ～人口減少時代の地域コミュニティの『かたち』～」

高橋 敏彦 氏(北上市長)

講演2 「コミュニティ・ガバナンスをめぐる近年の動向と課題」

櫻井 常矢 氏(高崎経済大学 地域政策学部 教授)

パネルディスカッション「持続可能性と地域協議会に求められる力」

◇問題提起

菊池 広人 氏(共同研究先:特定非営利活動法人 いわて NPO-NET サポート事務局長)

◇事例報告

「山形県川西町の取り組み状況と課題」

小形 崇洋 氏(川西町まちづくり課 地域づくり推進室 地域づくり推進主査)

「岩手県一関市の地域協働推進事例」

小野寺 浩樹 氏(いちのせき市民活動センター センター長)

◇ディスカッション

◆海輪会長挨拶

今や地域で欠かせないのは、高齢化と人口減少を背景にした中で、住民が様々な課題を克服し、自立的・持続的な地域運営を可能にするコミュニティ支援のあり方を考えていくことである。これまで、この取組みは西の地域から積極的に発信されてきたが、東北でも持続的な地域コミュニティ運営に先進的に取り組んでいるケースが多い。

東北活性研としては、今回のフォーラムの成果も活かしながら、一層東北からの情報発信およびネットワークの構築に取り組んでいきたい。

◆講演1

「あじさい都市のススメ～人口減少時代の地域コミュニティの『かたち』～」

高橋 敏彦 氏



■プロフィール

日本大学大学院理工学研究科修士課程修了。建築家の傍ら、(社)北上青年会議所理事長、中間支援NPOである「いわてNPO-NETサポート」代表理事などを務め、まちづくり活動に携わる。平成23年4月に北上市長に就任、現在2期目。

北上市が理想とする「あじさい都市」とは、地域コミュニティごとに歩いて移動できる範囲に生活圏を支える都市機能を集中させ、都市全体を支える核や他地域と、連携・共生していく都市である。

あじさいの花になぞらえた16の自治組織を支援するためには、行政職員が頑張っている市民の活動を優先的に支援すること、地域や

NPOの活動に積極的に参加することが大切であり、そうすることで住民の信頼が得られる。あじさい都市の実現に向けて、北上市は1つ1つの政策を推進しながら、地域コミュニティは様々な活動に取り組みながら、ともにまちづくりを進めている。

◆講演2

「コミュニティ・ガバナンスをめぐる近年の動向と課題」

櫻井 常矢 氏



■プロフィール

人材育成を軸としたコミュニティ再生や市民協働・住民自治システムの構築をテーマにフィールドでの実践を展開。各地の市町村を中心に関連する自治体政策の各種アドバイザーとして関与。現在、総務省暮らしを支える地域運営組織に関する研究委員、ほか。

地域課題の深刻化を背景に、地域には課題解決力が求められる。「話し合い」を基本に据え、地域課題の解決に取り組む地域協議会が各地に現れてきている。人口減少時代の地域運営の工夫として、「意思決定・協議」と「事業活動・サービス提供」の分離が指摘できる。意思決定と事業活動の主体を分けることで組織の継続性、機能性を高めることができる。

来年度(28年度)からは、地域協議会の運営に対して国が財政支援をしていく方向。行政は地域協議会とともに考え、「コミュニティ・ミニマム(地域において最低限実現しなければならないサービス)」の構築とその評価を行う必要がある。

◆パネルディスカッション「持続可能性と地域協議会に求められる力」

共同研究先(特活)いわてNPO-NETサポート事務局長 菊池氏による問題提起、川西町・一関市の事例報告を受けた後、櫻井氏のコーディネートにより、持続可能な地域協議会の確立に向けて行政及び中間支援組織に求められる役割等について、意見交換を行った。

◆パネルディスカッション①(問題提起) 菊池 広人 氏



■プロフィール

北上市における市民活動・協働の推進と地域づくりのサポート、政策形成過程における市民参画ワークショップの実施等を行っている。

地域協議会は自らが抱える課題を克服するために、その果たすべき役割を明らかにすることが大切であり、持続可能な地域協議会の確立に向けて3つの力「代表力」、「調整力」、「革新力」が求められる。3つの力は全てを完璧に高めることが望ましいのではなく、地域協議会の次の一歩のために、それぞれの特性に応じて、組織のバランスを評価する指標として活用してほしい。

◆パネルディスカッション②(事例報告) 「山形県川西町の取り組み状況と課題」

小形 崇洋 氏



■プロフィール

平成9年川西町入職。平成23年からまちづくり課地域づくり推進室。各地区の地域づくり、地区交流センター管理運営、各地区に関係する補助事業等の支援推進を担当。地区住民としては、きりりよしじまネットワーク事務局として地域づくりに関わる。

川西町の地域づくりのきっかけは、行財政改革の推進に伴い縮小する公共を担う新たな担い手の確保と市町村合併を視野に入れた地域力の向上にある。地域づくりの仕組み構築のために行政と町民、各地区が議論を重ね、手を取り合い丁寧なまちづくりに取り組んできた。現在では、行政の手が行き届かないところまで各地区が地域づくりを展開している。

◆パネルディスカッション③(事例報告) 「岩手県一関市の地域協働推進事例」

小野寺 浩樹 氏

■プロフィール

一関市の市民活動支援及びコミュニティ支援に携わる。行政と住民の協働推進、住民主体の地域課題解決ができる地域づくり推進に向けた中間支援を行っている。特定非営利活動法人レスパイトハウス・ハンズ所属。

一関市の地域づくりは北上市、川西町よりも後発の取り組み。市町村合併を契機に地域と行政双方が新しい地域(まち)づくりの必要性を認識し、協働のまちづくりを展開。一関市では「協働」を「継続的な話し合いと合意」と定義し、



まちづくりの仕組みを行政主導型から住民主導型へと転換している。地域協働の推進には、地域コミュニティ内で補完機能を発揮させることと、地区と行政が強みの掛け算をしていくことが大切である。行政と役割を分担し、中間支援組織として事業の推進を支援していきたい。

◆パネルディスカッション④ (ディスカッション)

はじめに、会場から寄せられたテーマ「地域の多様性・個性の容認と自治体としての一体感の創出」「地域課題の可視化と共有の仕組み」について各パネリストがコメントした。

- ・コミュニティ政策・制度は、高い問題意識を持ち、先行して地域づくりに取り組む地域に合わせて設計し、地域を支援する仕組みを構築した
- ・地域は多様であることから、いずれの市町も各地区を一律に育てていくわけではなく、地域の違いを認めた支援を行っている
- ・主体的な地域づくりの展開に伴い、行政職員的能力が問われる可能性がある
- ・中間支援組織として、地域住民が話し合える場をつくり、話し合いの中で発散された様々な発言や思いを整理し、認識を一致させ、可視化・見える化を図る必要がある

など

パネリストによるディスカッションのまとめとして、「画一公平性の打破」と「サポート力」、「革新性」の3つを提案。

①「画一公平性の打破」は、基礎自治体と中間支援組織に求められる関わり方であり、平等公

平の考え方ではなく、地域の多様性を認めることが大切だと指摘。また、地域づくりの経過は上がり下がりの繰り返しであり、行政職員はそのどこか良い状態を褒めるのではなく、そうした地域の山あり谷ありの部分をつか物語として話してあげることが必要だとした。さらに、物語を話してくれる人がいることは地域が育つ意味合いでもある。

②「サポート力」は基礎自治体と中間支援組織が各地域とともに考え、頷き、寄り添っていくこととし、「課題を明らかにする力」と「寄り添う力」の2つに整理。「課題を明らかにする力」は、地域が感じている危機感や問題意識と一緒に頷き、確認するなど、可視化することであり、「寄り添う力」は、常に精神的負担を感じている地域リーダーなどに寄り添い、一緒に悩み、考えることである。

③「革新性」は、地域が変わらなければならないということ。今まで通りの地域づくりのやり方では地域の暮らしを維持していくことはできないために、地域内部の様々な組織との役割分担や外の地域とのつながりなど、幾ばくかの工夫、変化を加える必要がある。そして、そこには大変な勇気とこだわりが求められる。

行政だけでは様々な課題を解決できないという状況の中、地域協議会はこれからの人口減少時代に投げかけられている新しい枠組みである。今回のフォーラムのように先駆的な取り組みを共有する場あるいは学びの場をつくりながら、東北からこうした地域協議会の新時代の在り様を一層追求していきたい。

(役職は東北活性研フォーラム開催日時点)



【パネルディスカッションの様子】

共催イベント「地域発イノベーション・カフェ ～東北から世界への挑戦～」の概要について

当センターでは、東北大学大学院経済学研究科地域イノベーション研究センターと共同で2011年度より「地域発イノベーション調査研究プロジェクト」を結成し、東北地域のイノベーターの軌跡と成功のポイントを調査してきた。

5年目を迎える本年は、東北地域から世界へ挑戦したイノベーターの12事例について分析・整理した。

先般、その成果報告の場として「地域発イノベーション・カフェ」を東北大学と共催し、「東北から世界への挑戦」をテーマにパネルディスカッションを実施した。当日は、当初予定した人数を上回る約100名の参加者が来場したほか、紹介された企業の商品の展示などがあり活発なイベントとなった。本稿ではその概要について紹介する。

【開催概要】

1. 日時：平成28年1月28日(木) 18:00～21:00
2. 会場：東北大学片平キャンパス エクステンション教育研究棟
3. プログラム
 - ① 開会挨拶 東北大学大学院経済学研究科 教授 福嶋 路氏
 - ② パネルディスカッション テーマ「東北から世界への挑戦」
パネラー

ブナコ株式会社 代表取締役 倉田 昌直氏	青森県弘前市 地域資源であるブナ材を活用して各種インテリア商品を製造。パリの国際見本市メゾン&オブジェで評価され海外進出を果たす。
大七酒造株式会社 代表取締役 太田 英晴氏	福島県二本松市 日本酒醸造の稀少な伝統技術「生酛造り」に尽力。海外市場の開拓に取り組み海外輸出が年十数パーセントの割合で拡大。
株式会社朝日相扶製作所 代表取締役 阿部 佳孝氏	山形県西山町 高級家具のOEM 専門メーカー。国内外の有名ブランドへ商品を生供給。ベルギーワンコレクション社を通じ国連本部へ椅子を納入。

司会進行 地域イノベーション研究センター 特任准教授 竹井 智宏 氏

- ③ 閉会挨拶 東北活性化研究センター 専務理事 渡辺 泰宏

4. 主催：東北大学大学院経済学研究科地域イノベーション研究センター
(公財)東北活性化研究センター



【開会挨拶】 東北大学大学院経済学研究科 教授 福嶋 路氏



地域イノベーション研究センターと東北活性化研究センターが共同して、東北にあるイノベティブな企業、イノベーションを起こす経営者にスポットを当て、東北はイノベーション不毛の地ではなく、もっと可能性のある地域であるという趣旨で研究を実施してきた。

本日は、グローバル化に積極的に取り組む魅力的な企業経営者をパネリストとして参加していただいた。

地域発イノベーションは毎年、テーマを変え、イノベティブな企業を集めてきたが、本年は「東北から世界へ挑戦」をテーマとして、東北からグローバル化を図った企業について調査を実施した。

当初は東北にそんなにグローバル化に取り組む企業がないのではないかと疑念を持っていたが、予想に反し、輸出、直接投資など形態はさまざまであるが、積極的にグローバル化に取り組む企業が多くあるということに驚きを持った。

グローバル化というと、言語の壁などが固定観念として思い浮かぶが、そのような単純なものではない。人と人のつながり、人に影響を与え、人を変えていくというのが本質だというのが結論であり、言葉ができなくても十分グローバル化する可能性があると考えている。第一歩を踏み出す勇気、これが重要である。

パネルディスカッションなどを通じ、みなさんにとっても決して遠い話ではないグローバル化についてのヒントを得ていただければと思う。

【パネルディスカッション】

パネラーの事業の内容の説明および自己紹介の後、ディスカッションを行った。各パネラーの発言の一部を紹介する。(文中敬称略)



ブナコ株式会社
代表取締役
倉田 昌直氏

1. 海外進出のきっかけ、苦労したことなど

倉田：当地では津軽塗りが有名で、当社製品はそれより下と見られていた。県から派遣されたアドバイザーに「どうしたら有名になれるか」と尋ねたところ、ヤマハのオートバイの例を挙げ、「日本でヤマハはホンダ、スズキの影に隠れて有名になれなかった。だからアメリカに行ってレースで活躍し、その後日本で有名になった。外に出て行って有名になれば地元でも有名になれる」という話を聞いた。

パリに通算17回行っているがそのぐらい行ってその国の人の性格や商習慣などわからないと仕事にはならない。

他国の人から、なぜフランス人とビジネスをしているのかと言われるほど、フランス人は、ビジネスにいい加減なところがあり、納期などについての意識が低い。自分の都合しか言ってこない。しかしながら仕事は人と人のつながりなので、そこを乗り越えれば、いろいろなことができると思っているし、できたと思っている。

日本人は律儀で、納期も品質も守るのが当然だが、われわれはこの律儀さを生かして海外に展開を図っていきたい。



大七酒蔵株式会社
十代目当主(代表取締役)
太田 英晴氏

太田：1992年にソムリエの田崎真也氏が日本の蔵元をフランスのシャトーに案内するという企画があった。日本から有名な蔵元が参加していたが、その中のだれも海外には輸出しておらず、海外では無名なのは共通だった。雲の上の存在だと思っていた有名なシャトーを見学してみたところ、家族経営の中小企業が多く、そんなに当社と変わらない。製造方法も日本酒と同じようなことをやっていて、雲の上から近づいて来る感覚があった。確かにシャトーは世界市場で揉まれていて洗練度は高いが、われわれ日本酒の蔵元もそんなに劣ってはいないと感じた。一方で世界における知名度は向こうが100ならこちらはゼロだ、そういう理不尽さを感じた。その後1996年に中小蔵元13社で海外へ輸出するというプロジェクトが立ち上がり、海外進出への一歩を踏み出した。

当初日本酒が海外に輸出された際は、値段が非常に高く、なかなか手が出ない、棚晒しになっているから品質保持ができておらず、品質低下したものであるから当然まずい、という悪循環に陥っていた。われわれが1996年に輸出をスタートした時はその轍を踏まないように、3つのことに取り組んだ。

1. 国内価格の1.5倍以内に価格を抑える

物流、通関などの中間マージンをカット、できるかぎり自前で行う。

2. 完全低温流通

国内から港までもクール便、船も冷蔵コンテナ、通関待ちも冷蔵倉庫、通関後も流通業者の冷蔵庫に入れると言う取り組み。これは国内でもできていないことだが、新しい市場であったからこそ、これらを取引の条件とした。

3. 啓蒙活動

主要な消費地で、現地のシェフ、ソムリエなどを招いて試飲会を実施。現地の料理と合うような日本酒をグループ分けして、こんな料理にはこんな飲み合わせができるという提案をした。プロに納得してもらえれば、店で使ってもらえるという考え。

だからといっていきなり売れるわけではない。最初のうちは、一回渡航するだけで、その経費で1年分の利益が無くなってしまうという状況であった。最初はどんどん経費が嵩み、一生懸命やればやるほど赤字が出る状況で、それをどこまで耐えて反転させ、利益を上げていくかという管理が難しかった。

阿部：デンマークのワンコレクション社(建築家フィン・ユールデザインの家具を展開。アームチェアが有名)からのオファーがきっかけ。デンマークは非常に人件費が高く、同社は長く職人を採用せず、職人の教育をこななかった。腕のいい職人が高齢化してしまい、高品質の家具を作ることが困難になっていたため、同社は世界中の代理店を通じ、同社の家具を作れるメーカーを探していた。2008年に日本の代理店を通じ紹介をされ、試作の依頼が来た。試作品を見るためデンマークの本社か



株式会社朝日相扶製作所
代表取締役
阿部 佳孝 氏

ら幹部が当社を訪問し、製品が評価され、その場で200セットのパーティションの注文を受けて初めて輸出した。その後もさまざまな依頼をこなしていくうちに評価が高まり、国連本部ビルの議場の椅子を260脚作って欲しいというオファーが来た。

海外進出においてはさまざまな苦勞があった。最初に製造した椅子はほぼすべて不良品ということで数百万の損失を被ったことがある。1脚で百万円の価格の椅子で、われわれはこういうものを作ったことがなく、このような高級品のレベルがどういうものなのかが解っていなかった。またコンテナは赤道を通過していくのだが、その際コンテナ内は70度ぐらいの高温になり、木材が動いて（わずかに変形）しまった。その後、接着剤や塗装方法、梱包方法などすべて見直すことで、克服することができた。

2. 会場との質疑

○伝統工芸品がデザインや用途を変化させるなどして再注目されている。受け入れられている伝統工芸品と、そうでないものがあるがその違いは何か。

倉田：うまくいっていない伝統工芸はやっていることが変わっていない。デザイナーが入れば伝統工芸は変わるかということそんなことはないと思っている。デザイナーを入れればすぐ売れるというのは錯覚。

当社はお客様のオーダーやニーズに基づいて商品を作っている。他の伝統工芸品は今までやってきた枠から踏み出せないで売れない。たとえば漆器だと、どの産地でもお碗を大量に作っているが、日本人が味噌汁や吸い物を飲まないライフスタイルになっているのに、お碗を誰が買うのか考えていないのではないかと思う。

3. 海外展開後の社員の意識の変化について

阿部：相当変わった。国連の議場の椅子を作るということは、会社始めて以来のプロジェクト。また国連の議場の椅子を作ったことをアナウンスして良いというのが大きかった。このおかげでマスコミにもアピールすることができた。従業員の家族も新聞や雑誌に出たことでモチベーションが上がった。日本のメーカーではこういうことはない。海外のメーカーは心が広いなと思った。

太田：「世界のシャトーを目指す」とまったく実態の伴わない時から目標を宣言してきたが、社長の言葉は嘘ではなかったと面目を保った。海外での実績を見て外国人取締役が加入した。日本のオランダ大使館で日本企業をオランダに誘致する外交官が、取締役として入ってくれた。彼が入ってくれたおかげで、言葉の壁も崩れ、取引先の選択肢が増えた。



地域イノベーション
研究センター特任准教授
竹井 智宏氏

4. 海外進出を考えている方へのメッセージ

倉田: 海外のマーケットでは、自分たちの技術がある一定の金額で買ってもらうということについて一切引き下がる。高いと言われても、高くても良ければ買ってくださいという姿勢だ。国内では、なかなかこういうことができない。そういう意味では海外進出は収益性を確保できるなどというプラスになることも多い。国内でこのような窮屈さを感じているのであれば、海外への進出を検討しても良いと思う。ただ海外の人たちが自分たちのやっていることを認めないのはおかしいと考えることはやめたほうが良いと思う。

太田: 国内だと色々なしがらみや、長年の商習慣があるが、しっかりと熟慮したビジネスモデルをまっさらな海外市場で試すのは良いことだと思う。一方でしっかりしたビジネスモデルを持っていかないと、ただ行くだけでも経費がかかるという切迫感があるので、悪条件の案件で安売りしたり、流されるビジネスになりかねない。成功するか否かに関わらず、世界市場で揉まれることで自社の弱みが解り、取り組むべきことに気がつく。やってみないと解らないことがあるので是非体験していただきたい。かならず何かの財産を得ることができる。

阿部: 国内の企業からは、技術に対してきちんとした対価をいただけないと思っている。他ではできないような加工技術を使っている、「この値段じゃないと売れないから、この値段にしてくれ」と決めてしまう。海外のメーカーは技術を評価して対価を支払ってくれる。先ほど百万円の椅子のお話をしたが、海外では加工技術を評価し、その値段で良いからきちんとしたものを作って欲しいと言われる。海外との取引は、自分たちの技術に正当な対価をいただけるチャンスとなるのではないかとと思っている。

竹井: お三方の話を聞くことで、非常に誇らしい気分になった。東北の製品が世界の一流の所に入っていることを知ることができた。東北の企業の技術は世界に引けを取っておらず、むしろ高いレベルのものがたくさんあると思っている。われわれはこのような企業から勇気を得て、また自らリスクをとって海外へ進出し、こうした活動を地道に続けることで、このような輝かしい成果を出していくことができると考える。われわれも明日からチャレンジしていかなければならないと思う。

【閉会挨拶】 東北活性化研究センター 専務理事 渡辺 泰宏

本日はグローバルという切り口で活発な議論がなされた。本日の議論から4つのキーワードがあると思う。

1. ブランド

大七酒蔵の太田社長がお話されていたように、福島県には全国新酒鑑評会で金賞を取るような蔵元が多数あるなかで、ブランドを維持していくというのは大変な努力が必要であると感じた。

2. 革新

ブナコの倉田社長は日々革新をモットーにしていると聞いた。イノベーションとは技術革新と訳されることがあるが、そうではない。日々の考え方を変えていく、マインドの革新にこそイノベーションがあるとあらためて感じた。

3. グローバルで考える

朝日相扶製作所の阿部社長が赤道を越えて商品を輸出した話をされていたが、グローバルに展開していくとき、ディスティネーションはどこなのかを考えながら、ローカライズを考えることが必要ではないかと気づかされた。

4. 経営者マインド

お三方とも、会社経営に携わった経緯は様々だが、皆さん非常に前向きに経営に取り組んでいる。このような前向きな取り組みが地域発のイノベーション、経営革新につながっていると感じた。地域から、東北から、一つでも多くの企業がグローバルに展開することを祈念したい。

【アンケートより】

- ・東北に自社の独自性をベースに世界を舞台に頑張っている企業が存在することが東北の人間として大変誇らしく感じた。
- ・東北の中小企業がグローバルに展開されている事例や苦労をお聞きすることができてとても勉強になった。
- ・顧客目線、顧客ニーズに合わせて、企画・製作を実践し成功している点に興味をひかれた。

以上

なお今回研究対象とした事例の概要を以下に示します。

本調査研究において、当センターが調査した内容(網掛けの3社)については、ホームページ (<http://kasseiken.jp/>)の平成27年度調査研究事業にてご覧いただけます。

企業・団体名	タイトル
農業生産法人 有限会社 柏崎青果	世界を席卷する規格外野菜
有限会社 佐藤養助商店	秋田発グローバルブランドを目指す「稲庭うどん」
大七酒造 株式会社	独自製法にこだわった日本酒を世界に輸出
ブナコ 株式会社	世界に向けた製品と市場の革新
株式会社 大栄木工	小さな木工会社の海外進出への挑戦
株式会社 朝日相扶製作所	中山間地から一流ブランド家具を送り出す
株式会社 大武・ルート工業	世界初のレール交換式自動ネジ供給機
株式会社 マルト長谷川工作所	世界を駆ける鍛冶屋企業の変化と挑戦の軌跡
フジコーポレーション 株式会社	ダイバーシティと内なる国際化
山崎金属工業 株式会社	意思あるモノづくりが導いたイノベーション
株式会社 JD sound	持ち運べる DJ システムで世界へ挑戦
株式会社 細胞科学研究所	東北発の細胞培養液で世界に躍進

「東北活性研ビジネスプロデューサー養成講座 第10回ブラッシュアップ研究会」開催報告

東北活性研ビジネスプロデューサー養成講座及び、ビジネスアライアンス講座の修了生を主たるメンバーとし、ビジネスを創造する能力の向上、フィールドアライアンスの実践を目的として開催した。

◆「東北活性研BP養成講座 第10回ブラッシュアップ研究会」 ～NECトーキン株式会社白石事業所見学会・講演会「ワープな開発」～

電子部品メーカーのNECトーキン株式会社(※)白石事業所の見学及び、システム・インテグレーション株式会社 代表取締役社長 多喜義彦氏の講演を行った。多喜氏の講演では、これからの開発にはワープが必要不可欠とのことで「ワープとは?」「開発には何故ワープが必要なのか?」を、具体事例も交えてお話をいただいた。

※NECトーキン株式会社

1938年東北金属工業株式会社を設立。1988年トーキンに、2002年NECトーキンに社名変更。素材型デバイス創造企業として、電子部品を製造販売するメーカーである。

【開催概要】

開催日時：平成28年2月3日(水)

実施場所：NECトーキン株式会社白石事業所

参加人数：25名 【参加者内訳】仙台1期生、3期生、4期生、5期生、6期生

福島修了生、岩手修了生、青森修了生、東京BP修了生 ほか

※講演会のみNECトーキン社員も参加

■行程

12:00	仙台駅出発
12:50	NECトーキン株式会社白石事業所 到着
13:00	事業所見学 ・挨拶 ・会社概要説明 ・工場見学 ・質疑応答
15:30	講演会 システム・インテグレーション株式会社 代表取締役社長 多喜 義彦 氏 講演テーマ：「ワープな開発」
16:45	NECトーキン株式会社白石事業所 出発
18:00	仙台駅到着

■事業所見学

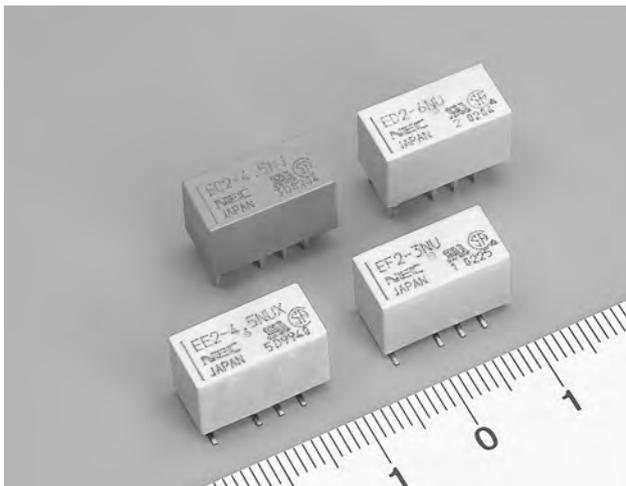
【NECトーキン株式会社白石事業所】



【会社概要説明】



【小型リレースイッチ】



【白石事業所リレー生産ライン】



小型リレースイッチ。かつてNECの通信事業の柱だった製品は現在、通信機器からカバー範囲を広げ、車載用の電装部品としての応用が広がっている。パワーウィンドーの開閉などに使う車載用のパワーリレーでは世界トップシェアといい、フィリピン工場では増産に向けた設備投資も始まっている。

磁気回路や電気回路に使う金属部品を加工するプレス工程や洗浄工程、スーパー・エンジニアリング・プラスチック（スーパーエンプラ）の精密成形工程、組み立て工程など一連の流れを見学。

※日経テクノロジーオンライン - 技術者を応援する情報サイト - (2016/2/19掲載)

『ビズラボ報告記「記者は見た。みちのく蔵王連峰の麓に根付く技術者魂」

ビズラボOB・OGツアー探訪期(東北編)』より引用

【バスタレイド】



【ロールバスタレイド】



同社が「バスタレイド」と呼ぶ電子機器の雑音抑制シートである。電子回路が発する雑音の発生源付近にシールのように張り付けることで、高周波の雑音が周辺の回路に与える影響を軽減する。ノートパソコンやモバイル端末の小型化、高密度実装を支える部品だ。

1995年にNECトーキンが初めて製品化し、現在も4割の市場シェアを確保している。同社は現在でもシートの子材料となる合金のインゴット生産を手掛け、微粉碎した合金と樹脂の配合や塗布、シートの子加工を担当しているのが白石事業所だ。この20年間で材料や塗布工程の工夫によって、1mmだったシート厚を0.03mmまで薄くすると同時に、雑音抑制の性能を表す透磁率が20倍に高まったという。

※日経テクノロジーオンライン - 技術者を応援する情報サイト - (2016/2/19掲載)

『ビズラボ報告記「記者は見た。みちのく蔵王連峰の麓に根付く技術者魂」

ビズラボOB・OGツアー探訪期(東北編)』より引用

【工場見学の様子】



【集合写真】



■参加者の声 ～事業所見学を終えて～

- いわゆる“工場”という場所の見学は初めてでしたが、自分なり（小売業として）に気付きや発見が数多くあり、とても勉強になりました。
- まったく違う業種の工場見学は新たな発見があり、また、自分が知らないだけで身の回りの製品に組み込まれているなど、生活に欠かせないものだと思えて実感しました。質疑応答の中で、実際に開発者の苦労話を聞いたのは貴重だと思いました。
- 技術力・製品紹介に留まらず、企業姿勢や従業員の意識統一まで考えさせられる中身の濃い研究会だった。
- NECトーキンのコアな製造工場を見学出来、大変すばらしい研究会でした。
- NECトーキンのものづくりの強みがとても勉強になった。

■講演会



■参加者の声 ～講演会に参加して～

- 忘れかけていた「NOと言わない」の精神を思い出すことができ、とても有意義な講演でした。
- アライアンスの考え方が興味深かった。
- いつもながら勉強になりました。

地域に支えられる駅～新十津川駅を中心とした地域活性化への取組み

調査研究部 主任研究員 木村 政希

■はじめに

地域鉄道^{注1}は、地域住民の通学・通勤などの足として重要な役割を担っている。しかし、利用者は少子高齢化やモータリゼーションの進展等に伴い減少し、年を追うごとにその環境は厳しさを増している。

その拠点となる駅も地方では無人化が進み、地域から遠い存在になりつつある。

そうした厳しい環境にもかかわらず、駅を「地域の交流拠点」として盛り上げようと奮闘している人たちがいる。今回は北海道のある終着駅における取組みについて取り上げることにする。

■^{さっしやうせん}札沼線と新十津川駅

札沼線は札幌の隣駅である桑園駅(札幌市中央区)から新十津川駅(樺戸郡^{かぼと}新十津川町)を結ぶ76.5kmの路線である。かつては「札沼線」の名称の通り、新十津川駅から石狩川を越え、その先の石狩沼田駅(雨竜郡沼田町)までの総



(図1: 札沼線位置図)

延長111.4kmの路線であったが、極端に利用者が少ないこともあり、1972年に廃止された。

現在札沼線には「学園都市線」という愛称が付き、途中の北海道医療大学駅までの区間28.9kmは一部で複線化されると共に、2012年には電化されるなど整備が進んだ結果、利用者は堅調に推移している。

一方、その先の新十津川駅までの区間47.6kmについては、過疎化・高齢化の波に吞まれ、JR北海道区域内で最も輸送人員の小さい路線となっている。現在では、毎日7.5往復の運転に留まっており、終着駅である新十津川駅を発着する列車は朝・昼・夜の3往復のみである。

しかし、経営効率化を進めるJR北海道では、利用者数の少ない列車の整理を行い、先月26日からは1日1往復のみの運転となった。



(写真1 新十津川駅全景^{出所1})

新十津川町は北海道空知地方のほぼ中央、樺戸郡の北端にあり、石狩川の右岸に位置する人口6,839人(2016年3月末現在)の町である。

“新”十津川町という名前からわかるとおり、この町は明治22年の豪雨災害に遭った奈良県十津川村の人々が移住し、開拓によって出来た

町である。

駅は1931年に中徳富^{とっぶ}駅として誕生し、1953年に現在の新十津川駅^{注2}と改称した。以前は駅員が配置されていたが、貨物・手荷物などの取扱い廃止に伴い無人化された。

駅は役場から程近い町の中心部に位置しているものの、運行本数があまりにも少ないことに加え、札幌へは約3km離れた滝川市から特急で向かったほうが時間的にも便利なことから、地元の利用者はほとんど無い。

■駅の活性化に向けた取り組み

このように本数も少なく、地域からも忘れ去られた感のある駅を活性化すべく、地元の方々を中心とした取り組みが15年ほど前から行われている。

その中心人物が「新十津川駅を勝手に守る会」会長である三浦光喜氏である。



(写真2 三浦光喜氏^{出所1})

「駅は町のシンボルであり、駅というインフラが無くなれば雪崩を打つように町の過疎化は加速していく。だからこそ地域のために駅(路線)は維持しなければいけない。」という強い信念を持って様々な活動を行っている。

有志とともに毎年、駅の清掃や修繕、駅周辺の草刈りなどを自発的に行って来たほか、各種文献を収集し、札沼線と新十津川駅の歴史を紹介する冊子「札沼線ヒストリー」を作成・発表している。

また、自身も参加する町内の魅力を発信する団体「みんなの家」の主催により、駅前のスペースを利用したコンサート「終着駅ライブ」や、駅

前の道をアイスクャンドルで彩り、かまくらを設けて盛り上げる「かまくらまつり」を開催するなど、駅を中心とした地域の活性化に向けて積極的に取り組んでいる。

こうして、地域の人たちによって駅を盛り上げていこうとする地道な活動が行われてきたが、2011年にある人物の登場によりその動きが大きなものになった。それは空知中央病院の丹芳男理事の着任である。

■駅は「201人目の入院患者さん」

－空知中央病院の取り組み

空知中央病院は駅前にある病床数200床の療養型病院である。2008年に現在の医療法人に経営主体が変わり、丹氏は経営者に請われて2011年に着任した。

丹理事は愛媛県出身で前職は東京で映画プロデューサーをしていた他、立歩人のペンネームで小説を多数執筆するなど、病院経営者としては異色の経歴の持ち主である。



(写真3 丹芳男氏^{出所1})

着任後「ひとりひとりを大切にする医療」という病院の理念を具体化し、地域に浸透させることを目的として様々な活動を開始したが、その活動の中心に駅を取り入れることにした。それは深い雑草で覆われている駅が、これまで社会に貢献してきたものの病に倒れ、家族と離れて入院することとなり、社会から忘れられがちな患者さんと同じように見えたからである。

そこで、駅を「201番目の入院患者」として華やかに艶やかに飾り、「まだまだ現役で頑張っ

ているよ」と社会にアピールしていこうと思ひ立った。

まず、院内に「花飾り委員会」を設置し、病院はもとより隣接する駅までの周辺一帯を花で飾ることにした。

成功のカギは「やるなら徹底的に」ということで、まずブルドーザーや重機を使い、表土を肥料入りの土を入れ替えるという「花飾り」とはかけ離れた作業から始まり、町役場や地域の新十津川農業高校に協力を要請して地域総出で、マリーゴールド、ペチュニア、ブルーサルビアなど約8,000本を植え、コスモスの種10万粒を撒いた。その後も5万球を越すチューリップの球根を植えるなど現在もこの活動は継続して行われ、春から秋にかけては駅・病院一帯が季節に合わせ花が咲き、来訪者を出迎えている。

この「花飾り委員会」の活動は内外に大きく評価され、先日も新十津川町の社会福祉協議会から表彰されたところである。



(写真4 コスモスと駅に停車中の列車^{出所ii})

また、夏季限定ではあるものの、駅の横の敷地を利用して「のびのび牧場」を開設している。

これは病院職員のアンケートから生まれた企画で、北海道らしく「ポニーのいる終着駅」というのも良いのではというアイデアから、町内の牧場の方から協力を得て、2012年から駅の隣のスペースを借用して運営しているものである。当初、2週間ほどの予定で始められたが、院内外から予想外の好評を得、延長に延長を重ねて現在の形になっている。去年は5月から10月までの間、牧場からやってきた2頭のポニーが来訪者の目を楽しませた。

この牧場は来訪者向けの施設として始められ

たが、別の効果も発揮することとなった。それは入院患者へのリハビリ促進効果である。普段なかなかリハビリをしながら入院患者の方が、ポニーに会うために自発的にベッドから立ち上がり、散歩に行くことが増えたという。

更に、「駅のホームページ」にも病院の広報委員会が力を入れて取り組んでいる。これは駅を訪れる全国からの旅行者に向けて作られているもので、季節ごとの写真や新十津川町の観光案内、職員によるエッセイ、駅から滝川駅に行くための交通手段(バス・タクシー)および徒歩での移動ルートの案内、駅を訪れた人が旅の思い出を記す「駅ノート」の内容公開など、駅と町の多様な魅力を発信している。このホームページは「駅ノート」のキーワードで400万サイトがある中で4年連続1位と国内に留まらず海外からも注目を集めており、駅の魅力を発信するメディアとして大きな役割を果たしている。



(写真5 病院作成による駅のホームページ^{出所ii})

■保育園児によるおもてなし

そして現在の駅最大の名物となっているのが病院内に設置されている保育所「ドリームワールド・のびのび」の園児たちによる送迎である。

院内保育所という施設の関係上、毎日休まず朝の列車に合わせ、駅で来訪者の出迎えと見送りを2011年7月頃からは行っている。(荒天時には列車が見える保育園の窓越しから行っている。)

この送迎は丹氏の発案によるものではなく、自然発生的に始まったものである。

園児たちが駅前で花への水遣りをしていた

際、話しかけてきた旅人の方を送ったのがきっかけで、園児たちが「また行きたい」と言ったことから開始された。

丹氏によれば、当初は「誰か知らない人に連れて行かれるのではないか」という不安から駅周辺で死角が出来ないように背の高い雑草を自ら刈り取ったとのことだが、それも杞憂に終わり、現在ではすっかり駅の名物として定着している。

来訪者にはオリジナルの絵葉書が園児の手によって配布される。絵葉書は保育士の方のデザインに園児が色をつけたもので、季節によって変化している。



(写真6・7 園児による見送り風景(上)と来訪者に手渡される絵はがき(下) - 今年の秋・冬版^{出所 i)})

この送迎がメディアで取り上げられるようになり、益々張り切った子供たちが、当時運動会用に練習していた踊りを「ぜひ旅の人たちにも見てもらいたい」として披露し始めた。これがまた話題となり、「太鼓演奏も」とバージョンアップして現在に至っている。この「新十津川まつり太鼓」や「津軽はね太鼓」のパフォーマンスは毎週土曜日に披露されている。また、町から寄贈された駅長の衣装や、12月にはサンタクロースの衣装を着たりするなど、様々な仕掛けで来訪者を楽しませている。

最近ではこのお見送りを見るために列車で新

十津川駅を訪れる人も増えており、町の新たな観光名所のひとつとなっている。先日公表されたJR北海道の駅の利用状況によれば新十津川駅の一日の平均乗車人員は10名未満となっているが、丹氏の話や後述の情報発信サイトによれば多い時には40名ほどの乗客が来訪しているとのことである。



(写真8 多くの来訪者で賑わう新十津川駅^{出所 ii)})

昨年、JR北海道は一部路線を廃止する方針を打ち出したが、その路線よりも少ない輸送密度であるこの区間が廃線を逃れたのは子どもたちの頑張りのおかげであるとの町民の声を耳にした。

■町による支援の動き

従来から役場職員が個人の立場で三浦氏たちの活動などに参加していたが、地域の動きに呼応するかのようになり、町も駅の活性化支援に乗り出し始めた。「ふるさと応援基金(ふるさと納税)」スキームを通じた駅の活性化支援である。

新十津川町では2006年度より「新十津川町ふるさと応援基金条例」に基づき、まちづくりの施策に実施する事業に充当する資金としての寄附のスキームが存在していた。この使途としては当初、自然環境の保全及び生活環境の向上に資する事業だけであったが、寄附者の意思をより反映できるように事業を追加し、2008年5月から「終着駅周辺整備事業(以下「終着駅周辺整備事業」とする。))」が追加された。

この事業追加には、空知中央病院に入院されている方の、「毎日駅を見ているが、駅をもっと良くしたいので寄附をその用途に利用してほ

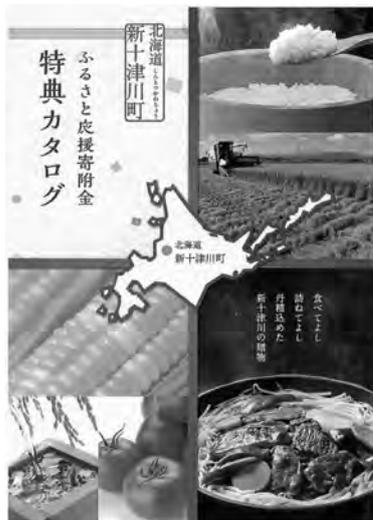
しい」という声が背景にあったようである。

寄附は下表のとおり堅調に推移している。特に2015年度については国の制度変更に加え、寄附に対するお礼の品を6品目から30品目に増やしたこともあり、これまでにないほど急増している。

【表1】「ふるさと応援基金」の積立状況^{出所} Ⅲ

年度	寄附金総額		(再掲) 終着駅 周辺整備事業	
	件数	金額	件数	金額
2006	6	95,000	-	-
2007	5	65,437	-	-
2008	11	3,335,822	0	0
2009	8	151,186	2	8,000
2010	12	5,646,088	2	10,000
2011	8	234,745	1	3,000
2012	9	1,204,003	2	23,000
2013	18	1,623,741	2	703,000
2014	848	7,557,718	91	738,000
2015	6,268	79,991,600	328	3,338,600

注) 2015年度は2月末現在



(写真9 新十津川町ふるさと納税特典カタログ)

こうして集まった基金の多くはまだ積み立てられたままとなっているものの、札幌駅における町作成のポスター掲示のほか、日々送迎を実施している園児に駅長の制服をプレゼントする用途に使用されている。

町が2009年に制定した地域公共交通総合連携計画においては、札幌線は地域住民の利用がほとんどないことから計画の対象から除外されていたが、昨年策定された「まち・ひと・しごと

創生総合戦略」においては、「人を引き寄せる魅力創生プロジェクト」の目標達成に向けた事業の一つとして「終着駅しんとつかわの魅力発信」という項目が加わっている。町も駅を地域活性化に向けた資源の一つとして見直し始めている。

■新たな動き

こうした中、町では6次産業化支援や農業振興に資するため、昨年度から地域おこし協力隊を新たに受け入れ始めた。

その1人が埼玉県出身の高野智樹氏である。彼は起業を志し埼玉県から昨年6月に新十津川町に移住した。



(写真10 高野智樹氏^{出所} 1)

彼は町を色々調べる中で、駅を訪れる人の多くは駅そのものを目的地としており、町が単なる通過点となっていることに気付いた。そこで駅の来訪者に対して町の魅力を発信して滞留時間を増やしてもらうと共に、町民に対しても駅の存在を認知してもらうため、駅を町の情報発信基地にする「新十津川駅情報発信基地化計画」を立案し、現在取り組んでいる。

まず第一歩として、SNSサイト上に「新十津川駅発信 Project START^{注3}」と題したページを設け、日々の駅の様子などを掲載して、情報発信に努めている。また駅を訪れる人と町内とをつなげる試みを模索しているところである。

こうした駅の「定点観測」が開始されて半年が経過した。その結果、ネットを通じて駅の日々

の変化が感じられるようになるとともに、高野氏が町に不在の際も町民の方が情報を書き込むなど、「駅を地域で見守る」という動きがこのページを契機として始まっている。



(写真11 新十津川駅発信 ProjectSTART のページ：<https://www.facebook.com/Shintotsukawa.Project.START/>)

■おわりに

これまで、地域の方々による新十津川駅を中心とした地域活性化の試みについて紹介してきた。

一人ひとりの活動全てが「地域愛」を根源としたものであり、地域鉄道の「街と人をつなぐ」というもう一つの価値を再考させる試みであるといえる。

東北圏でも都市部を除いては鉄道の運行本数も少なく、先日も1日の乗降客数が1人未満の駅が廃止されるという発表がなされている。

人口減による利用者の減少は逃れようも無い事実であるが、地域で駅を育てていくというこの新十津川駅の試みは、東北圏でも「地域の人々の交流拠点として駅を生かす」という点で素晴らしい先事例になると思われる。

先月26日からはついに発着する列車が1日1往復となり、「始発列車が終列車」という称号が新たに駅に与えられることとなった。

しかし、列車の本数とは正反対に、駅を盛り上げていこうとする地域の方々の思いは強くなる一方である。2月には三浦さんたちが中心となって2度目の「かまくらまつり」が開催されたほか、先日も町民有志と町長の間で今後の駅・路線の活性化策について話し合いが行われた。また、駅を訪れた旅行者に「終着駅到達証明書」を町役場で配布するなどの動きが始まっている。



(写真12 第2回かまくらまつりの様子^{出所iv)})

さらに、1日1本というピンチをチャンスに変えるべく、丹氏を中心に病院の方々も新しい試みを考えている最中である。

こうした努力が実を結び、再び多くの人と列車が行き交う駅に戻ってくる日が一日も早く訪れることを祈りたい。

(注1) 国土交通省によれば、地域鉄道とは一般に、新幹線、在来幹線、都市鉄道に該当する路線以外の鉄道路線のことである。

(注2) 1997年に読みが「しんとつがわ」から町と同じく「しんとつかわ」に変更されている。

(注3) 現在はページ名を「START from 新十津川 Project」に変更している。

(参考文献)

国土交通省 『平成27年版交通政策白書』

小林幸徳 「札沼線の現状と電化事業について」『運輸と経済』(2011年9月号) pp.58-64

JR 東日本盛岡支社プレスリリース「山田線 大志田駅・浅岸駅廃止について」(2015年12月11日)

JR 北海道 会社案内パンフレット

JR 北海道プレスリリース「平成26年度線区別の収支状況について」(2016年2月10日)

新十津川町ホームページ

(<http://www.town.shintotsukawa.lg.jp/>)

(2016年3月7日最終閲覧)

空知中央病院 広報誌 「つつじ」

空知中央病院ホームページ (<http://www.sorachi.or.jp/index.html>) (2016年3月4日最終閲覧)

三浦光喜 「札沼線ヒストリー」

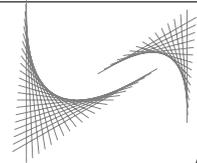
立歩人 「なまら空知」『プレス空知』

(出所)

i) 筆者撮影 ii) 空知中央病院HPより

iii) 新十津川町資料 iv) 笠井正憲氏提供

知をつなぎ、地を活かす



国立大学法人 宮城教育大学

1 歴史と使命

国立大学法人宮城教育大学は、昭和40年に教員養成を目的とした単科大学として設立され「教育の未来と子どもたちの未来のために」を合言葉に多くの人材を育成して参りました。

昨年、創立50周年を迎えましたが、卒業生は地元の宮城県はもとより、東北各県、首都圏、北海道から沖縄に至る全国各地で、教師、公務員、民間企業等の一員として活躍しております。

【教員養成を担う広域拠点型大学へ】

宮城教育大学は、国によるミッションの再定義で、教員養成における広域拠点型の国立大学と位置づけられました。現在、東北地区の国立大学とともに、「東北教職高度化プラットフォーム」を立ち上げ、広域的な教育課題の解決に向けた取り組みを進めているところであります。

教員養成分野における東北の中核大学として理論と実践の往還（臨床の学）を基盤とし、学部教育においては、広い視野と高度な専門性を備えた実践的指導力を身につけた教師の育成を目指し、大学院においては、より実践的な指導力・展開力を備えた各教科を俯瞰する人材の育成、教職大学院では地域・学校における指導的役割を果たしうる教員として不可欠な確かな指導的理論に裏打ちされた優れた実践力・応用力を備えたスクールリーダーの養成を目指しております。

【大学COC（Center of Community）事業】

文部科学省は、国公立の大学、短期大学及び高等専門学校が自治体などと連携し、地域を志向した教育・研究・地域貢献の支援事業「地（知）の拠点整備事業」を展開しています。

宮城教育大学は、変化の激しい時代にあって常に学び続ける教師（イノベティブティーチャー）の養成を目指し、「宮城協働モデルによ

る次世代型教育の開発・普及」をテーマに掲げ、教員養成大学として唯一この事業の採択を受け、実践に取り組んでいます。



2 教育復興支援センター

宮城教育大学は、宮城県の大震災後の教育復興を目指し、児童生徒の確かな学力の定着・向上及び現職教員の支援を中長期的視点に立って実施するために、教育復興支援センターを設置しました。大震災から3か月後の平成23年6月に事業を開始しました。

① 支援実践の取組

・「学生ボランティア派遣事業」

被災地の教育委員会等との連携のもと、県内の大学及び全国の教員養成系大学・学部と協働



【子どもたちに慕われる学生ボランティア】

しながら、子どもたちの学習支援や活動支援を行う学生ボランティア事業を行ってきました。

学生が子どもたちに寄り添いながら子どもたちの学習や運動を支援してきましたが、被災地の教育復興に寄与すると同時に、参加した学生にとっても多くの学びを得られる意義のある事業になりました。

支援実践の取組としましては、他に「教員研修等事業」「子ども対象・参加イベント事業」「こころざし・キャリア教育事業」「被災地視察研修」なども行ってきました。

② 研究開発の取組

防災教育、復興教育の研究に取組み、実践と研究の往還を基本としながら活動してきました。



【タイから来た校長研修団の一行】

東日本大震災の経験を活かすために、防災や復興に関する学術研究を通して得られた知見や成果を、全国や海外へ発信してきました。

その基になったのが、教育系大学のネットワークやESDの推進を通して構築してきた海外とのネットワークです。今後、さらに強い絆を形成していきたいと計画しています。

③ 発展する取組

・第3回国連防災世界会議への参画

平成27年3月に仙台市で開催された第3回国連防災世界会議に参画し、数々の活動に取組みました。



【大盛況となった総合フォーラム】

広い会場を埋め尽くした「東日本大震災総合フォーラム」、学生が案内した被災地ツアー、ブースや特設ステージでの活動報告や展示等、大きな成果を残すことができました。

・被災地のコミュニティ再生支援事業



【市民に活動経験を発表する学生たち】

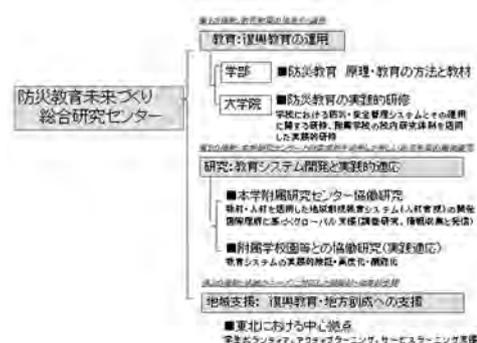
街中の商業ビルの一角を会場に、市民向けの防災教育講座を開催しました。大学としては初めての試みでしたが、評判がよく3年間連続して実施しました。

市民を含めた「人づくり」の役割を期待されていることに気付かされた取組でした。

3 未来へつなぐ取組

震災から5年目を一つの節目として、4月から、これまでの「教育復興支援センター」を発展的に改組し、被災地の教育の未来を担う支援センターとして「附属防災教育未来づくり総合研究センター」を設置しました。大震災からの復興を継続して支援するとともに、減災教育や防災教育、さらには、復興の先にある新たな教育の創造を目指して、研究・実践に取組んで参ります。

皆様のご支援、ご協力をお願い致します。



東北復興支援への取り組み

三菱商事株式会社

前 理事東北支社長 志村 孝信 氏



皆様、こんにちは。三菱商事 東北支社の志村でございます。日頃より当社並びに三菱商事グループ企業が大変お世話になっており心より御礼申し上げます。

この度、東北活性化研究センターの紙面をお借りする機会を頂戴致しましたので、当社の東北地区での数ある活動の中で、東日本大震災後5年が経った今、当社の復興支援活動に付きまして紹介させていただきます。

1. 復興支援基金の創設

当社では、東日本大震災の被害の大きさが明らかになるにつれ、民間企業である我々に、本業以外にも出来ることはないかと考え、4年間100億円の復興支援基金を設立致しました。

そして自治体への寄付や、緊急支援物資の提供などに加え、修学が困難になった大学生への奨学金の給付、被災地支援を行うNPOへの助成金の提供を行なうこととなりました。

2. 社員ボランティア活動

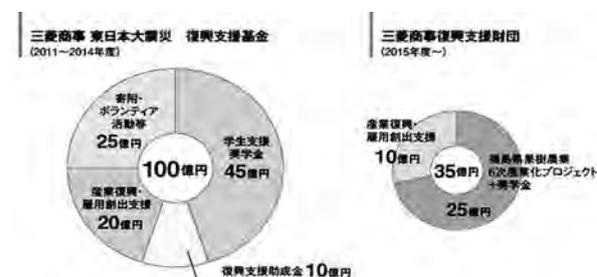
復興支援基金による助成だけでなく、社員から被災地でのボランティア活動を希望する声が高まり、会社として体制を整えました。

現在でもこのボランティア活動は継続しており、これまでに(2016年3月現在)、累計4000人を超える社員及びグループ会社社員が参加しています。

3. 三菱商事復興支援財団の設立

2012年春には三菱商事復興支援財団を設立し、学生支援奨学金及び復興支援助成金を復興支援基金から継承するとともに、被災地の産業

復興・雇用創出支援に取り組んでいます。2015年度からは5年間分の活動資金として、当財団に対し35億円の追加拠出を決定し活動を継続しています。



4. 学生支援奨学金 (大学生に対する給付型奨学金)

津波で住まいを失ったり、職場が被害を受けた家計支持者の親御さんを持つ大学生に対しては、5年間に延べ4,361名に奨学金を支給しています。

- ・2011年度 633名
- ・2012年度 1,072名
- ・2013年度 996名
- ・2014年度 994名
- ・2015年度 666名

5. 復興支援助成金 (NPOに対する活動助成金)

被災地で復興支援に携わるNPOなど非営利団体に対しては、延べ425の案件に助成致しました。

- ・2011年度 185件
- ・2012年度 184件
- ・2013年度 48件
- ・2014年度 8件

6. 産業復興・雇用創出支援案件 (事業者に対する投融資)

三菱商事復興支援財団は、被災地の本格的な

復興に向け、地域経済の再生、安定的な雇用の創出をサポートするため、地元金融機関の皆様にご協力頂きながら、これまでに（2016年3月現在）、合計46件の事業者の方々に合計20億円を投融資を通じて支援しています。またこれらにより直接間接での雇用創出は2000人を超える規模となっています。

- ・岩手県 14社 ・宮城県 22社
- ・福島県 10社



7. 果樹農業6次産業化プロジェクト (ふくしま逢瀬ワイナリー)

福島県では社員ボランティア活動も2014年秋以降であり、事業者支援も被災3県で最も少ない10件に留まっています。そこで風評被害で困っています福島県の、特に農業に関してお手伝いしたいと始めたのが「果樹農業6次産業化プロジェクト」です。



財団はそれまで、投融資や寄付を通じて、事業者やNPOを支援してきたが、本件では一歩踏み込んで財団自らが事業主体となり、このプロジェクトのために「ふくしま逢瀬ワイナリー」を建設しました。

福島産果実の生産、加工、販売といった事業を一連のものとして構築・運営することで、地域と連携し、福島における果樹農業の新たな事業モデルを創ることを目的としています。これにより、県産農産物や地元ブランドの付加価値を高め、獲得した事業ノウハウを広く伝達して、地域経済の活性化を促す狙いがあります。

昨年10月にワイナリーが竣工、この3月4日には商品発表会を行い、福島産リンゴから造ったシードル5000本、福島産ブドウから造ったスパークリングワイン500本が出荷されるに至りました。

今後ワイン・果実酒の種類と生産量を増やしていくことになっています。

8. 最後に

復興支援に付きましては、支援した学生・事業者等がその後どうなっているのか等、やりっぱなしではなく、引き続きのフォローアップが大事と思っています。学生とは東京と仙台で年に一度交流会を持っていますし、我が社関連の専門家等と一緒に支援事業先を訪問するなどしています。

以上三菱商事の復興支援活動についてご紹介させて頂きました。

三菱商事自身の拠点は東北では仙台ですが、主に鉄鋼建材ビジネス、リテールエネルギービジネス、食品卸会社やコンビニ、建設機器レンタル、自動車リース会社等、事業投資先グループ会社を含めれば、約40社 拠点数は100を超え、社員数は約1500名にのぼります。商社も従来と形を変えてこの東北に根を張ってビジネスをしており、地域経済に益々貢献出来ますよう日々努力を重ねて参りますので、今後とも皆様のご支援とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

東北の将来を見つめる 「虫の眼・鳥の眼・魚(さかな)の眼」

公益財団法人東北活性化研究センター

専務理事 渡辺 泰宏



平成23年3月の未曾有の東日本大震災より5年半が経過し、国も集中復興期間から復興・創生期間に移行している。その間、被災地域では国や自治体の支援策や住民の復興に向けた自助努力、民間企業の支援措置等で着実に復興は進みつつある。しかし、復興の道のりは今だに容易ではない。

これを東北全体で見ると、復興に加え、全国よりも先駆けて進む高齢化・少子化問題もあり、さらに大都市に向かった若者の所謂「UIJターン」も芳しくなく、東北は大きな試練に晒されている。このような中で、当センターや東北地域に暮らす我々が、いかにしてこの困難を切り拓いていくか、今や我々の『矜持』が問われている。

さて、ものの考え方として、よく言われるのは「虫の眼・鳥の眼・魚の眼」である。既にご存知の方も多数いらっしゃると思うが、これらの意味は次の通りである。

まず、「虫の眼」とは、「自分の身の回りの動きを観察する」こと。複眼を使って様々な角度から注意深くみることに尽きる。

「鳥の眼」は、言わずと知れた「大所高所から物事を俯瞰し、判断を加える」こと。

そして、「魚の眼」は「潮目を見る」、すなわち社会の時流や趨勢を見極めていくこと。

この3つの「眼」を当センターの業務で当て

はめてみるとどうなるか、私見ながら論じてみたい。

なお、考え方の整理として、大局的な「魚」(潮目)から論じられる方もおられるが、私は「虫」から整理してみたい。また、「目」でも「眼」でも構わないが、私は「眼」を使ってみたい。

本題に移る。当センターが平成25年度から発行している冊子に、「東北圏社会経済白書」がある。これは東北6県と新潟県を含めた東北7県を東北圏と称して、同圏の社会経済の現状や動向変化などを論じる「総論」部分と、東北で特徴的な現状と課題に焦点を当てる「各論」(トピック)部分、さらには圏内の「統計データ」の3部構成としているものである。この内、トピックは、初年度が「東北の製造業」、次年度に「東北の一次産業」を取り上げ、27年度は「若者の移住・定住促進」を選定した。

現在、国や地方においては、地方創生の観点からも「若者の移住・定住促進」策を様々に展開しているが、当センターも、このテーマに着目し、圏内で早い時点から取組んでいる地域を選定、分析を行なった。具体的には、3地域(宮城県丸森町・福島県昭和村・新潟県十日町市)における行政の取組みや産業誘発・定住度合等を考察したものである。詳細は本書に譲るが、例えば昭和村の場合は、伝統産業である「からむし」と呼ばれる植物を加工した織物に着目し、

村ではこれを伝承する形で、20年ほど前から「からむし織手」を募集していた。この結果、昨年までに「織手」総数97名中28名が村内に留まり、うち11名が結婚し、24名の子供が生まれ成長している。絶対数はまだ少ないものの、これは行政と地域が一体となった先駆的な地方創生の一例となるであろう。ここまでが「虫の眼」である。

これを「鳥の眼」で俯瞰すると、どうなるか。伝統産業の後継者育成と若者を呼び込む活動をしているのは、東北にも幾つか存在するが、その一つに岩手県・八幡平市の漆芸の「安比塗り」がある。同市の安代地区(旧安代町)は、漆器の産地としてもつとに知られており、隣の二戸市浄法寺町の浄法寺塗りと同様に、当地に受け継がれてきたのが「安比塗り」だ。旧安代町は1983年より「安代町漆器センター」を開所し、現在では「八幡平市安代漆工技術研究センター」として、これまで33年間に亘り計61名の修了生を輩出している。この内、市外出身者9名を含む17名の方々が同市内に留まり技術を継承しているという。こちらは当初から移住・定住を目的としていないが、それでも市外から移住したいという方が定着化しているのである。そこには、彼らの琴線に触れる何かがあるのであろう。少なくとも、いずれの例でも言えるのは、伝統工芸に魅かれ、技術を継承したいという若者が東北内にも少なからずいるということである。

ところで伝統工芸といえば、世界に目を転じてみると、世界的にも名高いフランスやイタリアの皮革・衣料ブランドメーカーも、決して大都市で生産している訳ではない。例えば、昨年11月、(一社)東北経済連合会が東北の若者を対象に研修派遣した世界最高のファッション・ブランドであるイタリアのブルネロ・クチネリ社も、本社はイタリア中部のソロメオ村(人口

500名)に位置する。地元雇用も意識しながら、職人養成学校を主宰し、国内外から多くの若者が門を叩きに來るのである(倍率は何と30倍以上!)。小さな村から世界に大きく発信している例の一つである。

今や日本も、和食から日本酒、工芸品に至るまで、世界から大きく注目を浴びており、様々な地域資源を活かす道が開かれている。これを見逃す手はあるまい。前述の「からむし」も「安比塗り」も、地域資源と若者を結びつけることで、チャンスは大きく広がっていく。このためには、地域の一人ひとりが、当地にある魅力(産業でも自然でも)を発見・是認し、これを広く外部に発信し、若者を惹きつける戦略を構築することだ。ここまでが「鳥の眼」である。

さらに、これを「魚の眼」で見えていくと、当初に述べたように、国が地方創生施策を重点化して、その中で「若者の移住・定住促進」施策も各地域に投げかけている現状では、言うまでもなく国の政策の潮目が変わったことに間違いはない。すなわち、国も従来の交付金制度から、「地方創生加速化交付金」という新たな制度も導入した一方、片やこれに伴うKPI(Key Performance Indicator: 重要業績評価指標)を基軸にしながら、「RESAS」(地域経済分析システム)活用や「PDCA」サイクルを地域に求めている。各地域は自律・能動的にこの流れをしかと受け止めていく気概が何よりも肝要で、どの地域も安穩としていられまい。そこで繰り返しになるが、我々も凛とした『矜持』を示さねばならない。

この場合、当センターも、地域や関係諸団体と一緒にやりながら「産学官金労言」一体となった地域づくり・東北づくりを進めてまいりたい。潮目を見る「魚の眼」も意識しながら、東北の活性化のために職員一丸となって取組んでまいりたく、切に皆様のご協力・ご支援をお願いする次第である。

平成27年度 第5回理事会 開催

平成28年3月1日(火)、理事10名(定員13名) 監事1名が出席し、平成27年度第5回理事会を開催しました。

当日は、「平成28年度事業計画」および「平成28年度収支予算」などが審議され、全ての議題が承認されました。また、「平成27年度事業経過報告」などを行い、全ての報告事項が了承されました。

■「平成28年度事業計画」(概要)について

理事会で承認された「平成28年度事業計画書」および「平成28年度収支予算書」は、ホームページでご確認いただけます。

事業計画の概要は、以下のとおりです。

<基本方針>

当センターは「地をつなぎ、知を活かす」を活動理念として、新潟県を含む東北圏の地域・産業活性化に寄与していくことを目指し、調査・研究活動や地域のプロジェクト支援、人材育成事業などに取組んできている。

東北地域は、東日本大震災からの復興の新たなステージに入るとともに、引続き、人口減少・超高齢化社会への対応、一次産業を始めとする産業の活性化、製造業の再興など構造的な課題に取り組んでいかなければならない難局が続いている。

しかし一方で、東北圏は、農林・水産業の素晴らしい資源や魅力ある観光資源にも恵まれている。また、自動車産業の国内集積拠点としての位置付けも高まっている。

さらに、新たな一次産業のあり方を模索し活躍している人達や卓越した技術・ビジネスモデルによって「オンリーワン企業」と呼ぶに相応しい活躍をしている企業も数多く存在する。

東北圏が直面する構造的な課題に対しても、こうした優位性を活かし、様々な連携の輪を広げながら、その克服に向けて果敢に挑み、明るい展望を切り拓いていく必要がある。

また、国策である地方創生施策における「人口減少・超高齢化社会、地域経済縮小」等についても、「産学官金労言」を代表する組織とも連携を強め、着実に課題解決に取り組まなければならない。この場合、当センターの役務を十分に認識してから、県や地域ニーズも踏まえた活動も重要となる。

このような認識の上で、平成28年度は、公益財団に移行した平成24年度以降の事業活動の実績を鑑みながら、PDCAに基づく事業活動の峻別と計画化を行い、更なる情報発信力の強化・充実を図っていくこととする。

< 主な事業 >

I. 調査研究事業

1. 自主事業

- (1) 東北圏社会経済白書の作成
- (2) 6次産業化による東日本大震災からの復興加速
- (3) 若年層の田園回帰事例に学ぶ農山村再興方策
- (4) 地域産業活性化に関する調査と企業紹介

2. 受託事業

- (1) 景気ウォッチャー調査(東北地域)

II. プロジェクト支援事業

1. 自主事業

- (1) 東北圏オンリーワン企業発掘・情報発信プロジェクト
- (2) 地域活性化に関するプロジェクト支援(「まちづくり団体」への活動支援事業)
- (3) 地域観光戦略プログラム
- (4) 福島復興プロジェクト フォロー事業
- (5) 新幹線ほくとう連携研究会 フォロー事業
- (6) 「東北・新潟のこだわり特産品ガイド」の作成による地域支援事業
- (7) 「地域コミュニティ経営ガイド～NPO法人きらりよしじまネットワークの活動を中心として～」の作成

III. 人財育成事業

1. 自主事業

- (1) 「ビジネスアライアンス講座 in 秋田」の開催
- (2) 東北地域における女性起業家ネットワーク構築支援事業
- (3) 論理的思考法の基本セミナー

2. 共益事業

- (1) 「ビジネスプロデューサー養成講座」の開催

IV. 情報発信、情報や資料の収集及び提供

1. 自主事業

- (1) 機関誌「東北活性研」の発行
- (2) 東北活性研フォーラムの開催
- (3) ホームページ等による情報提供

東北活性研

発行月：平成28年4月

発行人：渡辺 泰宏

発行所：公益財団法人 東北活性化研究センター

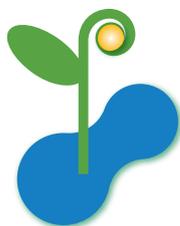
住 所：〒980-0021

仙台市青葉区中央2-9-10(セントレ東北ビル9階)

電 話：022-225-1426

F A X：022-225-0082

U R L：<http://www.kasseiken.jp>



公益財団法人 東北活性化研究センター

〒980-0021 仙台市青葉区中央2丁目9番10号(セントレ東北9F)

Tel.022-225-1426(代) Fax.022-225-0082

ホームページ <http://www.kasseiken.jp>

